

平成 30 年度

当初予算(案)の概要

～全国に誇れるまちづくりへ向けて～

平成 30 年 2 月



長門市

目 次

I 予算編成方針

1 予算編成の基本的な考え方	1
2 予算の位置付けと基本方針	2

II 予算の概要

1 予算の規模（一般会計・特別会計）	4
2 予算規模の推移（一般会計・特別会計）	5
3 歳入予算（一般会計）	6
4 歳出予算（一般会計）	8
5 基金残高の状況（一般会計）	12
6 市債残高の状況（一般会計・特別会計）	13

III 重点施策の取組

1 まちの将来を支える「健幸」づくり	14
2 ながと成長戦略の深化による「しごと」づくり	18
3 「地域総合力」の発揮による協働のまちづくり	24

IV その他の主要な施策

1 安全で安心して住めるまちづくり	26
2 自然と共生し、快適なまちづくり	28
3 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまちづくり	30
4 効率的で効果的な行財政運営	33

V 特別会計・公営企業会計の概要

1 国民健康保険事業	35
2 湯本温泉事業	36
3 介護保険事業	37
4 後期高齢者医療事業	38
5 水道事業	39
6 下水道事業	40

<付属資料>

1 第2次長門市総合計画施策体系別事業一覧	41
2 当初予算額の推移（一般会計）	46

I 予算編成方針

1 予算編成の基本的な考え方

全国的には、国のアベノミクスによる施策の実施により、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

しかしながら、本市の財政状況については、平成 28 年度決算において、歳入では、市税収入が 9 年ぶりに増加したものの、固定資産税においては地価の下落に歯止めがかかっておらず、普通交付税は合併特例措置（合併算定替）の縮減により減収が続いています。また、歳出では、高齢化の進行により社会保障関連経費は高止まり、合併特例債を活用した大規模事業の実施による投資的経費の増加も見込まれ、将来に渡ってより一層厳しい財政運営を強いられることが想定されます。

こうした状況を踏まえ、平成 30 年度当初予算においては、限られた財源を現場目線で効率的・効果的に活用するため、一部の経常的経費において、新たに財源配分方式を導入して予算編成を行いました。

一方で、施策面においては、本市の喫緊の課題である人口減少に立ち向かい、**第 2 次長門市総合計画**に掲げる「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」の実現に向けて、地域の将来を担う若者を呼び込み、「健幸」で生涯暮らし続けたいと思えるまちづくりを進める必要があります。

また、これらを実現するためにも、所得向上と雇用創出に取り組んできた「**ながと成長戦略**」や「**長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」における「しごと」づくりにおいて、生まれ始めている成果を大きく成長させていかなければなりません。

よって、平成 30 年度当初予算は、「**健幸**」づくりや「**しごと**」づくりに力点を置きながら、国・県との連携、市民や関係団体等が一丸となった「**チームながと**」の協働の観点から、「**地域総合力**」を発揮させて事業を推進していきます。

なお、第 2 次総合計画に掲げる 7 つの基本目標の達成に向けた施策を展開していく中において、「しごと」づくりにおいては、「**ながと成長戦略**」を更に深化させる**第 2 次行動計画に基づく取組を重点**として予算編成を行っています。

2 予算の位置付けと基本方針

■予算の位置付け

「オールながと」の視点で、新たな成長に挑む、

「地域のちから発揮予算」

と位置付け、「ながと成長戦略」の取組をはじめとして、今生まれ始めている成果を持続可能なものとするとともに、これまで積み重ねてきた経験・人財等、ながとの「ちから」を駆使し、地域自らも主体となって直面する課題に立ち向かうことで、「全国に誇れるまち」を実現していきます。

■予算の基本方針

まちの将来像の実現に向け、地域を担う若者を呼び込むため、以下の3つの項目に着目し、重点的に予算配分を行っています。

●「健幸」づくり

基本目標1の元気なまちに向けて、健康づくり、子育て支援、医療・福祉の充実化を図り、本市における「ひと」と「やさしさ」のつながりによる「健幸」な暮らしを生み出す。

●「しごと」づくり

基本目標4の地場産業活性化に向けて、これまでの「ながと成長戦略」や「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を更に深化させることで、まちに活力を生み出す。

●「地域総合力」の発揮

基本目標6の協働の観点から、地域の住民一人ひとりが主体となり、行政・市民活動団体・事業者等と連携しながら、一丸となって地域課題に立ち向かい解決する。

第2次長門市総合計画の基本目標

- 基本目標1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち
- 基本目標2 安全で安心して住めるまち
- 基本目標3 自然と共生し、快適なまち
- 基本目標4 地場産業が活躍する、活力あるまち
- 基本目標5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち
- 基本目標6 支えあい、地域を担う協働のまち
- 基本目標7 効率的で効果的な行財政運営

ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門

市民・市民活動団体・事業者・行政等

長門の「ちから」

これまで積み重ねてきた経験・人財

「地域総合力」
の発揮

「健幸」
づくり

「しごと」
づくり

ながと成長戦略

第2次長門市総合計画の
基本目標の
達成に向けた取組

Ⅱ 予算の概要

1 予算の規模（一般会計・特別会計）

平成 30 年度の全会計の予算規模は、315 億 27 百万円となり、前年度対比 98 百万円、0.3%の増となりました。

一般会計では、4 月に道の駅「センザキッチン」のグランドオープンを迎える仙崎地区グランドデザイン整備事業（対前年度 5 億 13 百万円、99.4%減）や昨年 10 月から指定管理に移行したケーブルテレビ放送費（対前年度 2 億 11 百万円、84.7%減）、俵山多目的交流広場の再整備を行う俵山地域スポーツ交流活性化事業（対前年度 1 億 40 百万円、27.8%減）などが減となったものの、平成 30 年度に本格的に本体工事を進める本庁舎建設事業（対前年度 17 億 94 百万円、1,017.9%増）や湯本温泉街の再整備を進める長門湯本温泉観光まちづくり整備事業（対前年度 3 億 41 百万円、581.8%増）、日置保育園建設事業（対前年度 2 億 97 百万円、332.8%増）などの増により、全体では前年度対比 12 億 80 百万円、6.3%の増となっています。

特別会計では、湯本温泉事業において、配湯タンクの整備等により温泉費（対前年度 83 百万円、109.1%増）が増となっているものの、電気通信事業特別会計が廃止、また、国民健康保険事業において、平成 30 年度から財政運営の責任主体が山口県に移行する関係で、共同事業拠出金（対前年度 12 億 70 百万円、99.9%減）が減っており、特別会計全体でも前年度対比 11 億 82 百万円、10.6%の減となっています。

各会計予算の編成状況

(単位:百万円、%)				
会計名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	21,600	20,320	1,280	6.3
特別会計	9,927	11,109	▲ 1,182	▲ 10.6
国民健康保険事業	5,079	6,056	▲ 978	▲ 16.1
湯本温泉事業	178	110	68	61.8
介護保険事業	3,944	4,085	▲ 141	▲ 3.5
電気通信事業	-	156	▲ 156	皆減
後期高齢者医療事業	726	702	25	3.5
合 計	31,527	31,429	98	0.3

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

2 予算規模の推移（一般会計・特別会計）

過去10年間の予算規模の推移は下表のとおりです。湯本温泉事業・後期高齢者医療事業は過去10年間で最大の規模となっています。

各会計当初予算額の年度別推移

（単位：百万円、％）

会計名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計	18,630	20,290	21,195	20,137	20,075
特別会計	11,090	11,268	11,344	11,613	11,686
国民健康保険事業	5,315	5,568	5,431	5,452	5,352
公共下水道事業	1,193	974	956	1,045	1,075
湯本温泉事業	128	78	100	95	94
老人保健事業	31	12	-	-	-
漁業集落排水事業	105	102	106	108	106
農業集落排水事業	521	529	544	549	557
介護保険事業	3,100	3,294	3,545	3,655	3,774
電気通信事業	96	103	107	111	112
後期高齢者医療事業	600	607	556	598	616
合 計 （対前年度伸び率）	29,720 （▲ 5.4）	31,558 （6.2）	32,539 （3.1）	31,750 （▲ 2.4）	31,761 （0.0）

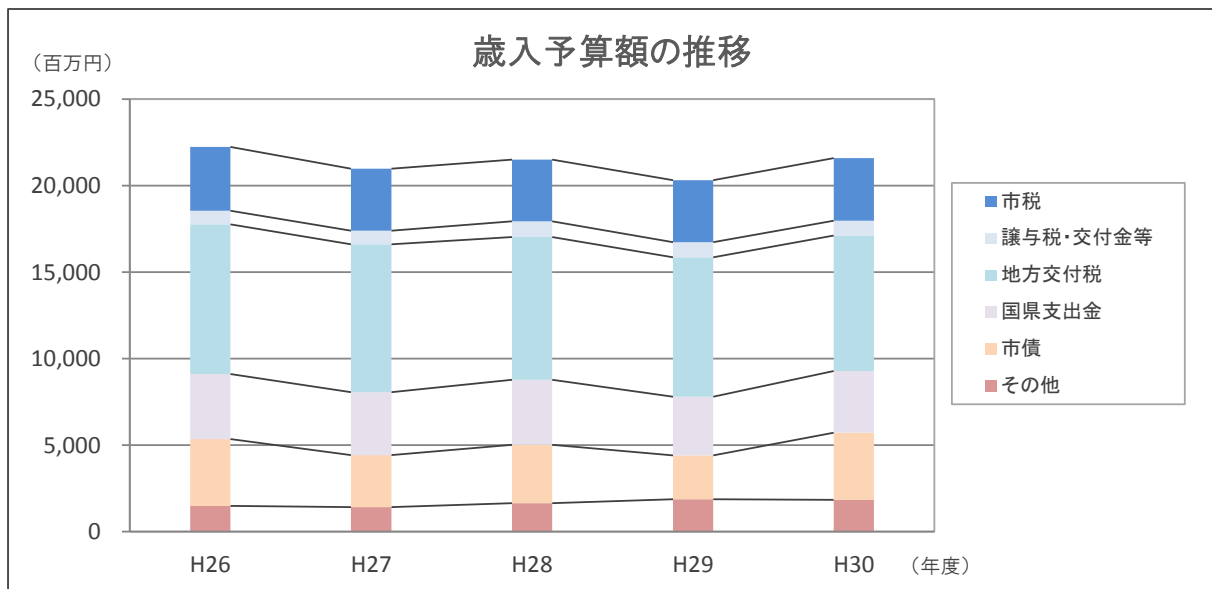
会計名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	22,240	20,988	21,510	20,320	21,600
特別会計	12,432	13,486	10,891	11,109	9,927
国民健康保険事業	5,320	5,998	6,017	6,056	5,079
公共下水道事業	1,733	1,951	-	-	-
湯本温泉事業	91	94	93	110	178
老人保健事業	-	-	-	-	-
漁業集落排水事業	107	108	-	-	-
農業集落排水事業	587	577	-	-	-
介護保険事業	3,802	3,945	3,968	4,085	3,944
電気通信事業	126	142	152	156	-
後期高齢者医療事業	667	670	661	702	726
合 計 （対前年度伸び率）	34,672 （9.2）	34,474 （▲ 0.6）	32,401 （▲ 6.0）	31,429 （▲ 3.0）	31,527 （0.3）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※老人保健事業は平成22年度末をもって廃止。公共下水道事業・漁業集落排水事業・農業集落排水事業は、平成28年度から3事業を統合して下水道事業として公営企業会計へ移行。電気通信事業は平成29年度末をもって廃止。

3 歳入予算（一般会計）

- 自主財源の根幹である**市税**は、地価下落や3年に一度の家屋の評価替えによる固定資産税の減などがあるものの、法人税割と所得割の伸びにより**市民税**が増となり、市税全体では、対前年度 37 百万円、1.0%の増となっています。
- 地方交付税**は、普通交付税の合併特例措置（合併算定替）が段階的に縮減されることから、対前年度 2 億 10 百万円、2.6%の減となっています。
- 使用料及び手数料**は、ケーブルテレビ放送施設の指定管理者制度への移行による使用料の減により、対前年度 2 億 40 百万円、49.7%の大幅な減となっています。
- 国庫支出金**は、本庁舎建設事業の進捗によるサステナブル建築物等先導事業費補助金の増により、対前年度 1 億 79 百万円、9.8%の増となっています。
- 繰入金**は、財政調整基金繰入金の増や本庁舎建設事業の進捗による庁舎建設基金繰入金の増に加え、香月泰男美術館収蔵作品の修復経費への基金の活用により、対前年度 1 億 70 百万円、40.9%の大幅な増となっています。
- 諸収入**は、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業の進捗による景観まちづくり刷新支援事業費補助金の増により、対前年度 1 億 5 百万円、18.7%の増となっています。
- 市債**は、本庁舎建設事業や日置保育園建設事業、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業の進捗により、対前年度 13 億 52 百万円、53.2%の大幅な増となっています。



歳入予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税		3,628	16.8	3,591	17.7	37	1.0
市民税		1,624	7.5	1,528	7.5	96	6.3
固定資産税		1,604	7.4	1,663	8.2	▲ 59	▲ 3.6
軽自動車税		112	0.5	108	0.5	4	3.6
市たばこ税		212	1.0	216	1.1	▲ 4	▲ 1.9
入湯税		37	0.2	35	0.2	2	5.0
都市計画税		39	0.2	41	0.2	▲ 2	▲ 4.7
地方譲与税		180	0.8	190	0.9	▲ 10	▲ 5.3
利子割交付金		4	0.0	3	0.0	1	33.3
配当割交付金		11	0.1	18	0.1	▲ 7	▲ 38.9
株式等譲渡所得割交付金		7	0.0	15	0.1	▲ 8	▲ 53.3
地方消費税交付金		586	2.7	586	2.9	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		7	0.0	7	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金		40	0.2	40	0.2	0	0.0
地方特例交付金		9	0.1	9	0.0	0	0.0
地方交付税		7,840	36.3	8,050	39.6	▲ 210	▲ 2.6
交通安全対策特別交付金		4	0.0	4	0.0	0	4.7
分担金及び負担金		145	0.7	159	0.8	▲ 13	▲ 8.3
使用料及び手数料		243	1.1	483	2.4	▲ 240	▲ 49.7
国庫支出金		2,018	9.4	1,839	9.0	179	9.8
県支出金		1,539	7.1	1,557	7.7	▲ 17	▲ 1.1
財産収入		63	0.3	53	0.3	10	18.9
寄附金		132	0.6	200	1.0	▲ 68	▲ 34.0
繰入金		584	2.7	415	2.0	170	40.9
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入		665	3.1	561	2.8	105	18.7
市債		3,895	18.0	2,543	12.5	1,352	53.2
歳入合計		21,600	100.0	20,320	100.0	1,280	6.3

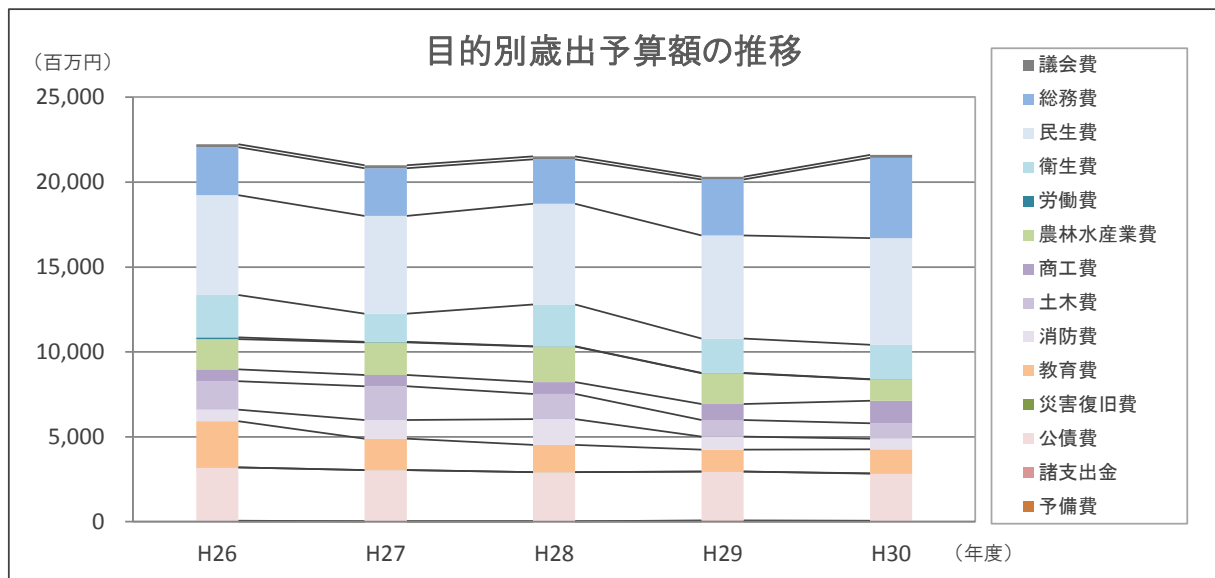
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

4 歳出予算（一般会計）

(1) 目的別歳出

一般会計を行政目的別にみた場合の主なものは次のとおりです。

- **総務費**は、ケーブルテレビ放送費（▲2億11百万円）などの減があるものの、本庁舎建設事業（+17億94百万円）の増により、対前年度14億34百万円、43.6%の大幅な増となっています。
- **民生費**は、日置保育園建設事業の増（+2億97百万円）により、対前年度2億19百万円、3.6%の増となっています。
- **農林水産業費**は、仙崎地区グランドデザイン整備事業の減（▲5億13百万円）などにより、対前年度5億76百万円、31.7%の大幅な減となっています。
- **商工費**は、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業の増（+3億41百万円）などにより、対前年度3億88百万円、40.8%の大幅な増となっています。
- **消防費**は、消防機庫等整備事業の減（▲41百万円）、災害対応特殊救急自動車更新事業の皆減（▲35百万円）などにより、対前年度1億37百万円、17.8%の減となっています。
- **教育費**は、学校施設改修事業の増（+1億12百万円）などにより、対前年度1億34百万円、10.4%の増となっています。
- **公債費**は、近年実施してきた市債の発行抑制により、対前年度93百万円、3.2%の減となっています。



目的別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費		169	0.8	170	0.8	0	▲ 0.3
総務費		4,725	21.9	3,291	16.2	1,434	43.6
民生費		6,286	29.1	6,067	29.9	219	3.6
衛生費		2,026	9.4	2,020	9.9	7	0.3
労働費		19	0.1	19	0.1	1	4.2
農林水産業費		1,243	5.7	1,818	9.0	▲ 576	▲ 31.7
商工費		1,338	6.2	950	4.7	388	40.8
土木費		895	4.1	971	4.8	▲ 76	▲ 7.8
消防費		632	2.9	769	3.8	▲ 137	▲ 17.8
教育費		1,423	6.6	1,289	6.3	134	10.4
災害復旧費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
公債費		2,778	12.9	2,871	14.1	▲ 93	▲ 3.2
諸支出金		41	0.2	61	0.3	▲ 21	▲ 33.6
予備費		20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計		21,600	100.0	20,320	100.0	1,280	6.3

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

(2) 性質別歳出

一般会計を性質別にみた場合の主なものは次のとおりです。

●義務的経費（前年度対比▲73 百万円、▲0.8%）

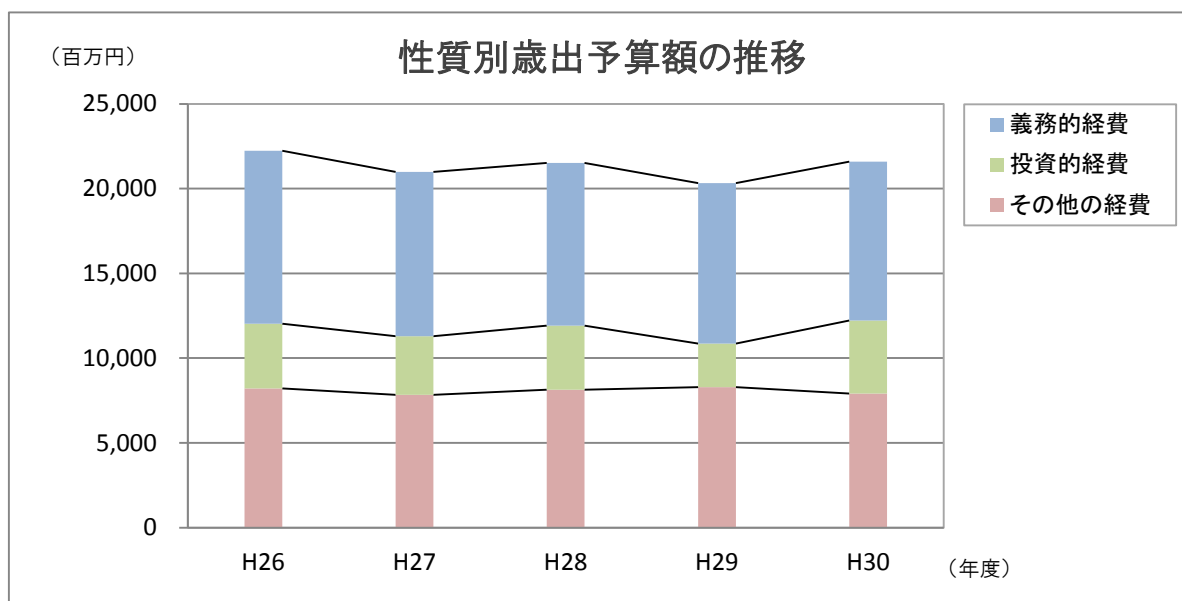
義務的経費のうち、**人件費**は、集落支援員報酬の増（+24 百万円）や退職手当の増（+20 百万円）により、対前年度 57 百万円、1.6%の増となっています。**扶助費**については、生活保護事業の減（▲18 百万円）などにより、対前年度 37 百万円、1.2%の減となっています。**公債費**は、対前年度 93 百万円、3.2%の減となっています。

●投資的経費（前年度対比+17 億 26 百万円、+66.9%）

投資的経費は、仙崎地区グランドデザイン整備事業（▲5 億 4 百万円）や俵山地域スポーツ交流活性化事業（▲1 億 40 百万円）の減があるものの、本庁舎建設事業（+17 億 94 百万円）や日置保育園建設事業（+3 億 30 百万円）、長門湯本温泉観光まちづくり整備事業（+3 億 31 百万円）などの大型建設事業の進捗により増となっています。

●その他の経費（前年度対比▲3 億 73 百万円、▲4.5%）

その他の経費のうち主なものでは、**物件費**が、ケーブルテレビ放送費の減（▲1 億 74 百万円）や一部事業を平成 29 年度補正予算で前倒しで実施する地籍調査事業（▲60 百万円）の減などにより、対前年度 3 億 34 百万円、10.3%の減となっています。**補助費等**では、豊浦大津環境浄化組合解散清算負担金の皆減（▲26 百万円）などにより、対前年度 60 百万円、2.5%の減となっています。一方で、**投資及び出資金**は、下水道事業出資金の増（+34 百万円）などにより、対前年度 38 百万円、14.3%の増となっています。



性質別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目 区分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,387	43.5	9,459	46.5	▲ 73	▲ 0.8
人件費	3,540	16.4	3,483	17.1	57	1.6
扶助費	3,068	14.2	3,105	15.3	▲ 37	▲ 1.2
公債費	2,778	12.9	2,871	14.1	▲ 93	▲ 3.2
投資的経費	4,304	19.9	2,578	12.7	1,726	66.9
普通建設事業費	4,300	19.9	2,575	12.7	1,726	67.0
補助事業	2,552	11.8	610	3.0	1,942	318.5
単独事業	1,587	7.4	1,792	8.8	▲ 205	▲ 11.4
県営事業負担金	161	0.7	173	0.9	▲ 12	▲ 7.0
災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
その他の経費	7,910	36.6	8,283	40.8	▲ 373	▲ 4.5
物件費	2,897	13.4	3,230	15.9	▲ 334	▲ 10.3
維持補修費	230	1.1	213	1.0	18	8.4
補助費等	2,342	10.8	2,402	11.8	▲ 60	▲ 2.5
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	83	0.4	92	0.5	▲ 9	▲ 9.4
投資及び出資金	301	1.4	263	1.3	38	14.3
繰出金	2,037	9.4	2,064	10.2	▲ 26	▲ 1.3
予備費	20	0.1	20	0.1	0	0.0
歳出合計	21,600	100.0	20,320	100.0	1,280	6.3

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

5 基金残高の状況（一般会計）

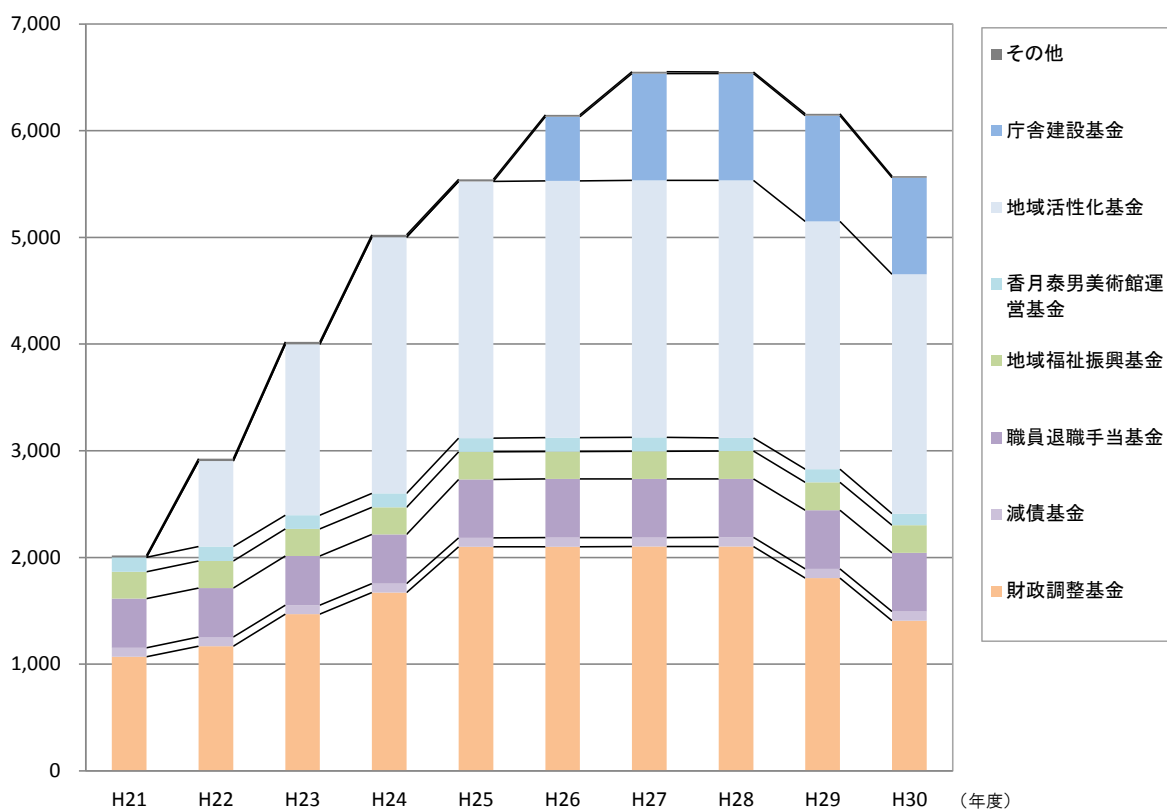
平成30年度末基金現在高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	2,102,170	1,807,433	1	400,000	1,407,434
減債基金	85,789	85,843	1		85,844
その他特定目的基金	4,362,861	4,266,123	110	184,139	4,082,094
職員退職手当基金	549,387	549,717	1		549,718
地域福祉振興基金	259,533	260,269	1		260,270
観光施設等整備基金	3,208	3,209	1		3,210
子ども教育ゆめ基金	7,050	7,904	1	270	7,635
香月泰男美術館運営基金	124,428	124,461	1	16,109	108,353
ふるさと・水と土保全基金	4,174	4,176	1		4,177
すこやかながとワクチン基金	1,139	670	1	600	71
地域活性化基金	2,413,638	2,322,296	1	79,000	2,243,297
庁舎建設基金	1,000,260	993,276	1	88,160	905,117
再生可能エネルギー活用基金	44	145	101		246
合 計	6,550,820	6,159,399	112	584,139	5,575,372

基金残高の推移（一般会計）

（百万円）



6 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

平成30年度末市債現在高見込み

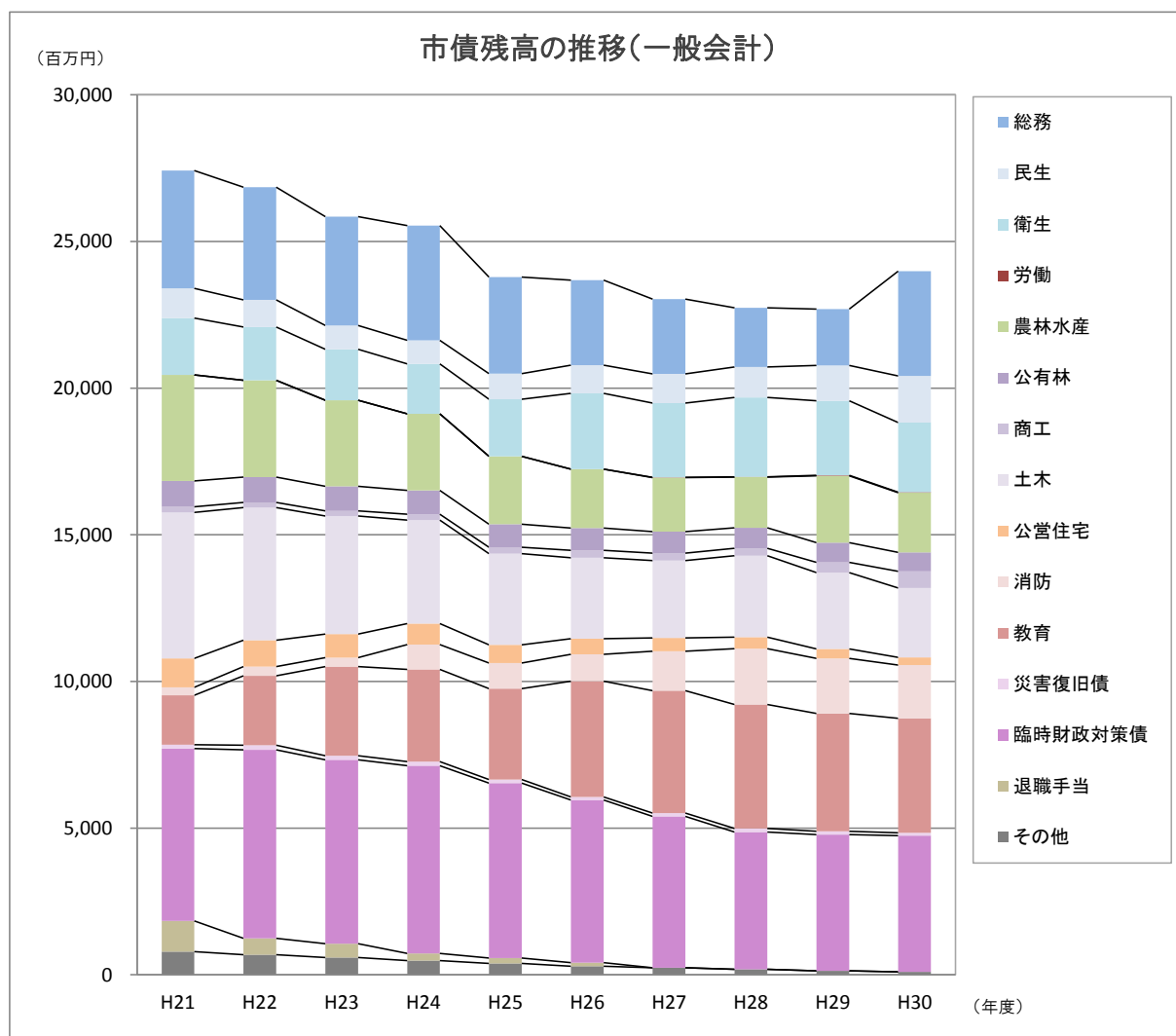
（単位：千円）

会計名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
一般会計	22,739,034	22,690,607	3,895,000	2,601,461	23,984,146
湯本温泉事業特別会計	51,904	18,616		18,616	
合 計	22,790,938	22,709,223	3,895,000	2,620,077	23,984,146

【参考：公営企業会計における企業債現在高見込み】

（単位：千円）

会計名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
水道事業会計	3,508,453	3,433,468	160,300	223,164	3,370,604
下水道事業会計	7,465,197	7,138,869	347,210	678,531	6,807,548
合 計	10,973,650	10,572,337	507,510	901,695	10,178,152



Ⅲ 重点施策の取組

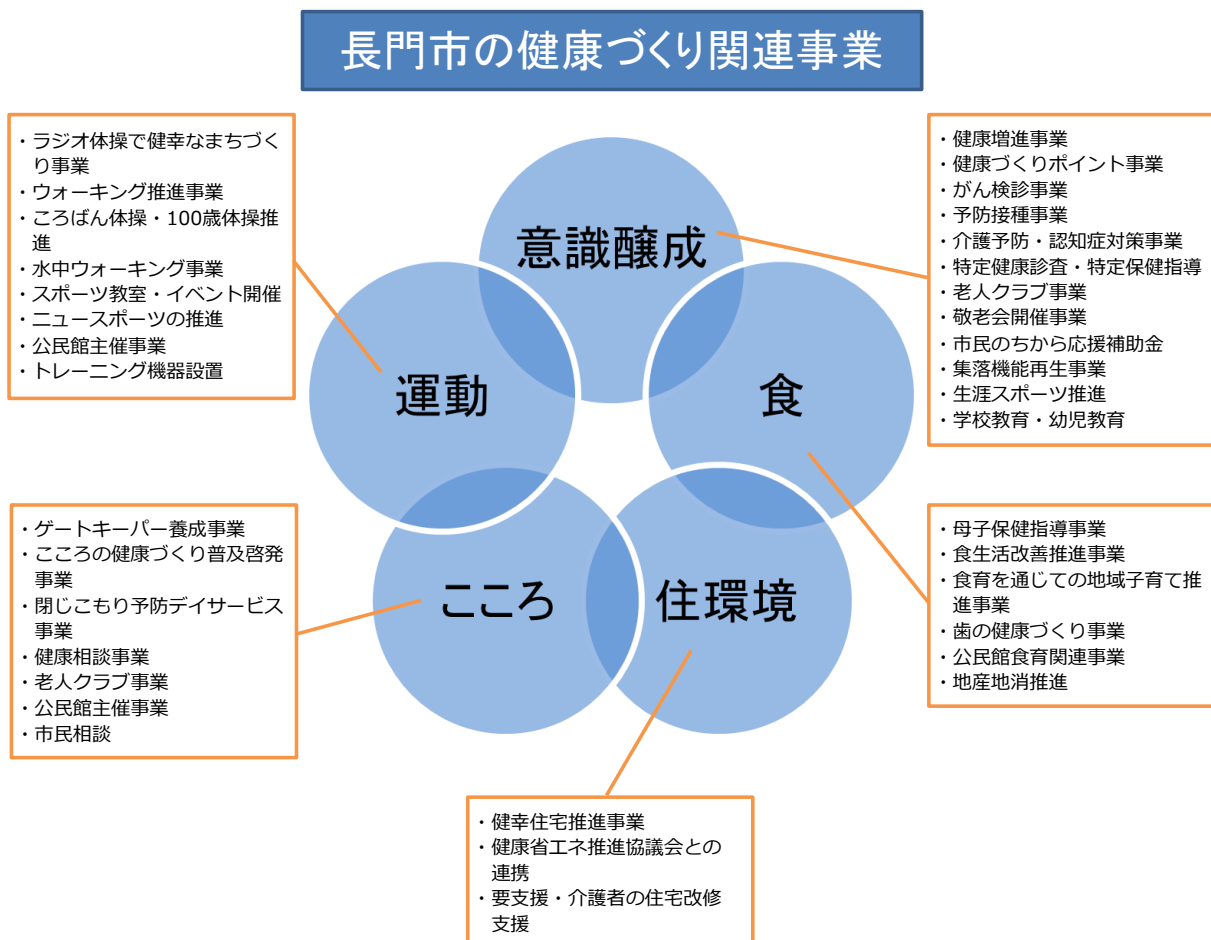
1 まちの将来を支える「健幸」づくり

人口が減少している中、まちを活性化させていくためには、子育て世代を中心とした将来を担う若者を呼び込み、地域に住んでもらい、生涯暮らし続けたいと思える環境を整えることが必要です。

それらを実現するため、健康づくりの取組を中心に、地域で安心して子育てができるような支援や、ワークライフバランスの推進、高齢者や障害者福祉の充実など、**誰もが地域で生涯「健幸」に暮らしていけるまちづくりを進めます。**

まずは、「健幸」づくりの基本となる健康寿命の延伸に向けて、市民全体の健康意識の向上を図るため、健康づくりに関連する事業を連携強化し、統一的に展開していくことが重要となります。

そこで、ラジオ体操やウォーキングといった、子どもから大人まで一緒になって取り組める運動の普及を中心に、健康意識の向上と行動の変化を促し、市民総ぐるみで健康づくりの推進にチャレンジしていきます。



また、平成 30 年度はこれらの取組をはじめ、安全で安心して健康に暮らせる健幸住宅の普及や糖尿病の重症化を予防する取組などを積極的に推進し、団体・企業の協力を得ながら、「地域総合力」で健康づくりの活動を市内全域に広げ、健康寿命の延伸を進めていきます。

さらに、子育て支援では、保育園の整備や重層的な障害児支援体制を整備するための児童発達支援センターの設置に加え、子どもたちの誰もが夢に向かって挑戦することができる体制を整えるため、新たに検討委員会を立ち上げ、基本的な学習機会や生活水準が保たれるような支援制度の内容について、調査・検討を行います。

■主な事業

新規・拡充	健康づくり推進事業	2,617 千円 ■市民福祉部 健康増進課
目 的	生涯「健幸」で元気なまちの実現に向け、健康意識の向上を図り、健康づくりの取組につなげ、健康寿命の延伸を図る。	
事業概要	○ラジオ体操で健幸なまちづくり事業 716千円 子どもから大人まで誰もが知っていて、統一的に取り組めるラジオ体操の普及を通して、市民の健康意識の向上を図る。 1.市内のイベント・行事でのラジオ体操の実践 2.健康づくりポイント事業の拡充 ラジオ体操に対するポイントの加算、夏休みのラジオ体操へ親子での参加を促すような取組の実施 3.啓発用PR動画等の制作 4.イメージキャラクターの制作 5.企業・団体へのスポーツ推進委員の派遣や「健幸」づくりに取り組む企業・団体の登録制度の実施 ○ウォーキング推進事業 138千円 ウォーキングの正しい知識の普及や定着に向けた動機付けに加え、地域においてリーダーとなる人材の育成やウォーキングに取り組むグループを育成する。 1.「健幸」づくり普及サポーター養成講座の実施 2.ウォーキンググループの育成 3.身近にあるウォーキングコースの発掘・紹介 ○健康づくりポイント事業 377千円 健診の受診や健康教室への参加などで一定の健康づくりポイントを貯めた方に記念品を贈呈する。 ○第3次長門市健康増進計画の策定 1,030千円 ○健康ながと21推進協議会の開催 156千円 ○「健康づくりのつどい」の開催 200千円	



新規

健康住宅推進事業

9,500 千円

■建設部 都市建設課

目 的

断熱性に優れた健康住宅を普及させることにより、市民が生涯健康で元気に暮らせるまちづくりの推進を図る。

事業概要

既存住宅の断熱改修等リフォーム工事を行った者に対して、市内のみで使用可能な商品券を交付する。



断熱改修リフォーム助成事業費補助金

- 1.対象工事 市内の自己所有で、自己又は親族が居住している住宅の断熱改修等の工事費用が100千円以上のもの
- 2.補助額等 対象工事費用の2/10に相当する額を市内のみで使用可能な商品券で交付（上限200千円）
※断熱改修工事と併せて行う一般リフォーム工事は補助率1/10（上限100千円）

予算書掲載頁

249

新規

児童発達支援センター設置事業

6,790 千円

■市民福祉部 福祉課

目 的

療育機関と児童を預かる施設を含めた重層的な障害児支援体制を整備し、障害児が地域で暮らしていくための環境づくりを進める。

事業概要

地元企業からの寄附金を活用し、現在の児童デイ・ケアセンターの改修を行い、障害児の通所利用に加えて、地域の支援者の育成、保育園や幼稚園・学校等への専門的なノウハウの提供、支援ネットワークの構築等を一体的に行う療育の中核施設である児童発達支援センターを設置する。



改修内容

- ・相談室・医務室・調理室の設置
- ・感覚統合を行う遊具等の設置

予算書掲載頁

141

新規

子どもにやさしい環境づくり事業

753 千円

■市民福祉部 子育て支援課

目 的

経済的理由による子育て環境の格差を緩和し、すべての子どもが健やかに成長できる体制づくりを進める。

事業概要

子どもの貧困実態の解明に向け、専門家を中心に検討委員会を設置し、今後の子どもの貧困対策の具体的な事業を検討する。

- 1.アンケート調査の実施
- 2.貧困実態の解明に向けた検討委員会の設置
- 3.相談体制や支援策の検討



予算書掲載頁

153

継続

日置保育園建設事業

386,072 千円

■市民福祉部 子育て支援課

目的

現在の日置保育園の園舎は老朽化が著しく、耐震性も確保されていないことから、新たな園舎を整備し、保育環境の改善を図る。

事業概要

日置支所旧庁舎を解体し、跡地に新たに子育て支援拠点施設・地域ボランティア拠点施設と一体的な施設として日置保育園園舎を整備する。

事業計画

平成29年度 日置支所旧庁舎等解体撤去工事（西側庁舎除く）、基本設計・実施設計
平成30年度 日置保育園建設工事
平成31年度 西側庁舎解体撤去工事、遊具設置
平成32年度 日置保育園旧園舎解体撤去工事



予算書掲載頁 159

新規

健幸に暮らせる地域づくり支援事業

16,549 千円

■市民福祉部 市民課

目的

福祉や健康事業の専門的な業務を担う「地域福祉エリア支援員」を配置し、高齢者や子育て世代の声を集約することで、各世代に対応した健康づくりや保健事業を各地域で推進できる体制を構築する。

事業概要

集落点検と話し合いの促進に加え、地域福祉と健康増進の施策を進めることを職務とする支援員を新たに市内全域に配置する。

- ・地域福祉エリア支援員の配置
地区社会福祉協議会を受入団体として、市内7つの地域福祉計画エリアに各1名配置



予算書掲載頁 107

新規

糖尿病性腎症重症化予防事業

（国民健康保険事業特別会計）

3,583 千円

■市民福祉部 保険課

目的

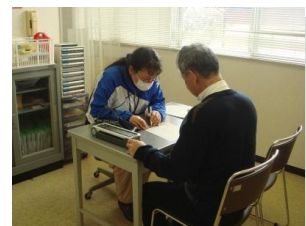
糖尿病が重症化するリスクの高い者が人工透析に移行しないよう予防することで、市民の健康増進と医療費の増加抑制を図る。

事業概要

糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関への未受診者・受診中断者を医療へ結びつけるとともに、糖尿病性腎症で通院する患者のうち、特に重症化するリスクの高い者に対して、生活指導を行う。

- 1.医療機関未受診者・糖尿病治療中断者への受診勧奨
- 2.医療機関と連携した保健指導

かかりつけ医から保健指導対象者を推薦してもらい、その内の参加希望者に対し、面接や電話による保健指導を行う。



予算書掲載頁 351

2 ながと成長戦略の深化による「しごと」づくり

全国に先駆け、平成 25 年度から 5 年間に渡って推進してきた「**ながと成長戦略**」の取組は、「**長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略**」をはじめ、国の地方創生の取組と多くの部分でマッチングできたこともあり、ながと物産合同会社の設立、道の駅「センザキッチン」の開業など、雇用創出や交流人口の拡大への期待が成果に変わろうとしています。

誰もが元気に働いていけるまちの創造に向けては、この成果を持続可能なものとするとともに、現在取り組んでいる長門湯本温泉街の再生や三隅地区の工場誘致などの新たな創生事業についても着実に推進し、また、次に続く成長の種を芽吹かせていく必要があります。

そのために、これまで積み重ねてきた実績や経験・人財、民間活力等、長門の「**ちから**」を総動員し、より深化させた成長戦略を描き、**成長の好循環を実現**していきます。

平成 30 年度は、次の 5 年間の成長戦略の工程表となる「**第 2 次ながと成長戦略行動計画**」のスタートとなる年であることから、本計画に基づき、「ひと」と「しごと」のマッチングや「長門おもちゃ美術館」を中心とした木育推進など、これまで進めてきた事業を着実に成果に結びつけるとともに、林業の成長産業化に向けた調査・研究や、市内経済の賑わい再生に向けた民間主導による提案型の補助制度の新設、本市観光の中核的推進組織である長門市観光コンベンション協会の機能強化などについても、地域のちからを発揮しながら積極的に挑戦することとしています。

第 2 次ながと成長戦略行動計画

●計画期間 平成 30 年度～平成 34 年度（5 年間）

●施策の展開

第 1 次行動計画の取組で築いてきた基盤を活かし、持続可能な新たな成長を生むため、「三つの目標」ごとに取組指針を掲げ、行動計画に沿って年次的に取組を進めます。

●三つの目標

- 1 地域を牽引する産業の強化
- 2 未来を創造する産業基盤の確保・形成
- 3 地域・民間・行政の連携による能動的まちづくりの推進

■取組体系と予算措置額

(単位：千円)

三つの目標

地域の牽引する産業
の強化



取組 指針	区分	事業名	予算額
地域を牽引する産業の競争力を強化する仕組みづくり			201,303
		「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造事業	64,893
		地域雇用創出事業	7,300
		三隅地区工場用地整備事業	117,074
		水産物需要拡大推進事業	1,800
	新規	ながと戦略的産業支援事業	10,236
地域商社による地域価値の創造			50,233
		地域商社とデジタル発信・検証によるローカルブランディング事業	6,000
		戦略的情報発信事業	10,237
		地域旅ツーリズム推進事業	3,369
	拡充	観光協会組織基盤強化事業	16,411
		観光案内所運営事業	6,286
		販路開拓支援事業	4,900
		仙崎地区グランドデザイン整備事業	3,030
ながとブランドを生み出す経営基盤の強化			99,355
		種苗放流事業	5,145
		キジハタ種苗放流事業	2,482
		種苗中間育成推進事業	5,278
		農地集積・基盤強化推進事業	16,881
		集落営農法人連合体育成事業	15,833
	新規	担い手複合経営推進事業	1,000
	新規	長門市農業振興公社（仮称）推進事業	95
		地産地消推進事業	600
		優良繁殖雌牛導入事業	12,805
		肥育素牛購入費補助事業	3,000
	新規	畜産共同育成施設調整事業	125
		加工品等開発体制「ながとLab」構築事業	17,500
		その他連携事業	18,611

未来を創造する産業
基盤の確保・形成



事業家の創出と希望を伝える地域づくり			138,022
		ニューフィッシャー確保育成推進事業	1,575
		漁業就業者経営自立化促進事業	1,125
	拡充	創業等支援事業	19,181
		新規就業者受入体制整備事業	3,332
		就農円滑化対策事業	35,273
		「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造事業（再掲）	64,893
		地域雇用創出事業（再掲）	7,300
	拡充	木育推進事業	4,609
		その他連携事業	734
新たな成長を生む産業の創造			6,375
		林業成長産業化地域創出モデル事業	6,375

地域・民間・行政の
連携による能動的な
ちづくりの推進



エリアごと戦略の深化（交流人口の拡大、外貨を稼ぐ地域）			701,407
	拡充	二次交通対策事業	5,904
		ツーリズム推進事業	2,162
		クルーズ誘致事業	1,778
		長門湯本温泉観光まちづくり推進事業	97,772
		長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	399,029
		その他連携事業	194,762
エリアごと戦略の深化（小さな拠点として持続する地域）			378,274
	拡充	美しい農村再生支援事業	4,164
		俵山地区散策したくなるまちづくり推進事業	361
		その他連携事業	373,749
合計			1,502,776

※合計欄は再掲事業を除いていますので、各施策欄の合計とは一致しません。

■主な事業

継続

長門湯本温泉観光まちづくり事業

683,968 千円

(成長戦略推進事業)

■企画総務部 財政課、経済観光部 観光課・成長戦略推進課、建設部 都市建設課

目 的

長門湯本温泉が全国トップ10の人気温泉地となり、継続的な魅力づくりが生まれる好循環を創るため、長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、各種施設の整備を進めるとともに、地域マネジメントの仕組みづくりや民間投資促進に向けた取組等を推進する。

事業概要

○長門湯本温泉観光まちづくり推進事業 97,772千円

全体で調和の取れた開発や開発後の民間主体による観光地経営を推進していくため、各分野の専門家で構成する推進体制の構築と事業推進を図る。

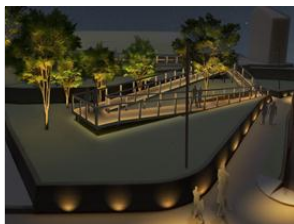
- 1.地域マネジメントの仕組みづくり事業 デザイン会議・推進会議運営、地域の意識醸成・主体発掘
- 2.デザインガイドライン策定事業 デザインガイドラインの策定・運用、車両規制等社会実験
- 3.民間エリア作込事業 事業者発掘、スクール運営、民間リノベーションプランの支援
- 4.オフシーズン対策 情報発信、モニタリング、シーズンリティの平準化
- 5.水辺エリア活用事業 河川・照明・交通社会実験



○長門湯本温泉観光まちづくり整備事業 399,029千円

計画のハード部分の整備として、平成30年度は駐車場や遊歩道の整備、礼湯の解体等を実施する。

- 1.駐車場部分の造成 6,000㎡
- 2.南スロープの整備
- 3.竹林の路整備着手（一部造成・無電柱化）
- 4.市道美装化工事・設計
工事：市道湯本礼湯線・湯端平町線・曙橋
設計：市道湯本線・湯本東線・湯本大寧寺線・門前大寧寺線
- 5.礼湯の解体撤去



○湯本温泉活性化事業用地整備事業（土地取得費含む） 92,326千円

民間事業者の参入に向けて、恩湯周辺のメインエリアの造成工事等を実施する。

- 1.用地測量・分筆登記業務
- 2.造成土工、法面保護、雨水排水工、既設構造物撤去、樹木撤去
整備面積2,600㎡



○湯本温泉配湯タンク整備事業（湯本温泉事業特別会計） 94,841千円

旧配湯センターの跡地に湯本温泉3号タンクを整備し、配湯事業の安定運用を図る。

- 1.構造 SUS製
- 2.容量 500㎡
- 3.工事内容 配湯タンク設置、電気設備工事、排水管設置



予算書掲載頁

93・229・311・367

拡充・継続

林業成長産業化推進事業

(成長戦略推進事業)

10,984 千円

■経済観光部 農林課

目 的

地域の森林資源の循環利用システムや林業の担い手育成システム等の構築を進め、本市林業の成長産業化を図るとともに、木育に取り組むことで、木の大切さや温もりに触れる機会を創出し、豊かな子育て環境を整える。

事業概要

○林業成長産業化地域創出モデル事業 6,375千円

森林資源循環利用システム及び林業担い手育成システムの構築のための調査研究及び研修施設等ハード面の計画策定等を実施する。

1. 森林経営信託等の経営手法調査研究
2. 航空測量及び地上レーザー測量等による森林資源調査
3. 未利用低質材の熱利用等の調査研究
4. 森林所有者の意向把握調査
5. 担い手研修施設等の整備計画作成



○木育推進事業 4,609千円

木育を通じて地域活性化に寄与することを目的とするNPO法人「人と木」と連携し、平成30年4月にオープンする「長門おもちゃ美術館」を拠点として、誕生祝い品の贈呈や木育キャラバンの開催等の木育の取組を推進する。

1. 地元企業が製造した地元産材の木のおもちゃを新生児に贈呈
2. 移動式おもちゃ美術館「木育キャラバン」の開催
3. 木育ワークショップや研修会、林業・木材産業関係者との木育活動の実施
4. 木育円卓会議の開催
5. 「長門おもちゃ美術館」の運営支援



予算書掲載頁

209

継続

三隅地区工場用地整備事業

(成長戦略推進事業)

117,074 千円

■経済観光部 商工水産課

目 的

企業の工場誘致による産業の振興を推進することで、地域の雇用創出と地域経済の活性化を図る。

事業概要

三隅地区における工場誘致に必要となる連絡道の整備等を実施する。

1. 沈下調査・水利調査
2. 連絡道路整備工事
3. 企業立地奨励金

投下固定資産総額の対象となった固定資産に係る固定資産税の額に相当する額を奨励金として交付



予算書掲載頁

217

継続

「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造事業

(成長戦略推進事業)

64,893 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

若者が望む地元での就職・創業を実現するため、産公学労金が連携し、地場産業の魅力(情報)と人をつなぐハブ機能を形成することで、多種多様な「ひと」と「しごと」を結びつけ、生産年齢人口の定着と地場産業の育成を図る。

事業概要

キャリア教育、体験・交流型学習の推進や、創業希望者へのセミナー等の開催に加え、「ひと」と「しごと」のマッチングの拠点となる施設を整備する。

1. キャリア教育、体験・交流型学習の推進
2. 木育インストラクターの養成、林業・木材産業の担い手育成
3. 市内企業の魅力向上支援、創業セミナー等の開催
4. マッチングイベント開催、情報発信、施設の管理運営
5. 地域しごとセンター(仮称)の整備



予算書掲載頁 121

新規

ながと戦略的産業支援事業

(成長戦略推進事業)

10,236 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

「民の見地」を活用した稼ぐ力を引き出し、市内における雇用の創出と市民の所得向上を図るため、民間主体による地域価値創造の取組を支援する補助制度を新たに創設する。

事業概要

市内の賑わいが再生され、活気あふれる市内産業の実現を図ることを目的とした、民間主導型の事業を募集し、提案のあった事業について、外部有識者を含む審査委員会で審査のうえ、補助金を交付する。

1. 補助対象者 市内の商工団体・金融機関・NPO法人等
2. 補助対象経費 対象事業を実施するために必要な経費であって、適正かつ効率的に計上されるもの
3. 補助率 2/3以内の範囲で事業を提案
(ただし、事業の内容を審査し、10/10以内で審査委員会が補助率を決定)



予算書掲載頁 219

継続

地域商社とデジタル発信・検証によるローカルブランディング事業

(成長戦略推進事業)

6,000 千円

■経済観光部 観光課

目的

ICTを活用した戦略的情報発信を行い、効果の検証を定量的に積み重ねることで、ブランディングの柱となるコンテンツの絞り込みと戦略を確立する。

事業概要

ICTを活用した戦略的情報発信と検証の積み重ねにより、情報発信のターゲットやマーケットニーズを明確にし、効果的な観光宣伝や商品開発、販路開拓につなげる。

1. デジタルマーケティング戦略事業
デジタルマーケティングの手法による戦略的情報発信と検証によりコンテンツを絞り込み、「ながとブランド」の具体的成果に結び付ける戦略を確立
2. 情報発信力強化事業
現在開設しているイカ釣り体験などの体験メニュー用サイトを観光HP「ななび」に統合



予算書掲載頁 121

拡充

観光協会組織基盤強化事業

(成長戦略推進事業)

16,411 千円

■経済観光部 観光課

目的

観光まちづくりのかじ取り役としての長門市観光コンベンション協会のマネジメント機能を強化し、会員をはじめとする地域の「稼ぐ力」を引き出し、観光消費の向上につなげる。

事業概要

中核的観光推進組織として、長門市観光コンベンション協会の運営支援を行う。また、平成30年度から、市が担ってきた観光業務の一部を移管するとともに、市派遣職員を増員し、協会の機能強化を図る。

長門市観光コンベンション協会の組織体制強化

- ・事務局長候補を公募し、民間事業マインドによる観光まちづくりを進める。
- ・市派遣職員を2名増員（計3名）し、業務移管にあたり連携の円滑化を図る。



予算書掲載頁 229

新規

長門市農業振興公社（仮称）推進事業

(成長戦略推進事業)

95 千円

■経済観光部 農林課

目的

担い手機能と担い手育成機能を持つ第3セクター方式の農業公社を設立し、担い手の確保・育成を図り、農地の荒廃を防ぐ。

事業概要

農業公社の設立に向け、平成30年度は先進地視察等研究・調査を進める。



予算書掲載頁 201

拡充

創業等支援事業

(成長戦略推進事業)

19,181 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

市内での創業を支援することで、雇用の創出と拡大を図り、活気のある商業の実現を目指す。

事業概要

新たに創業を行う事業者に対して、その創業に要する経費の一部を補助する。
なお、平成30年度から、地域課題解決につながる創業者を増加させるため、地域ぐるみで創業者を応援する仕組みを構築する。

- 1.創業等支援事業費補助金の交付
 - 1年目：開業資金の1/3（上限1,000千円）
 - 2・3年目：運転資金の1/2（上限300千円）※対象経費を継続的な成長につながる経費に見直し
- 2.地域課題を解決する創業支援体制の強化

地域と創業希望者によるワークショップ開催、専門家講師陣による創業キャンプ・フォローアップ



予算書掲載頁 219

3 「地域総合力」の発揮による協働のまちづくり

少子高齢化や人口減少が進み、市民ニーズが多様化する中で、きめ細やかなまちづくりを進めていくためには、行政のみならず、市民・市民活動団体・事業者等が一体となり、より強力な地域の「ちから」を発揮して取り組む必要があります。

そのため、「しごと」づくりにおいては、市内経済の賑わい再生に向けた民間提案型の事業を補助する取組や、地域課題の解決に向けた創業を誘発する仕掛けを始めることとしており、「健幸」づくりにおいても、団体・企業との連携を図り、市民総ぐるみで健康寿命の延伸に取り組むなど、長門の「地域総合力」を発揮した協働によるまちづくりを進めていきます。

また、協働の基礎ともいえる地域コミュニティにおいては、弱体化しつつある集落機能の再生に向けて、平成25年度から集落再生の核となる地域づくり協議会の設立を支援しており、平成30年度からは高齢化率の高い地域のみならず、全ての協議会エリアに集落支援員を配置のうえ、活動時間や職務内容も拡充するなど、協議会機能の大幅な強化を図ります。

さらに、「地域総合力」による様々な施策を推進するため、支援体制の充実化や相談窓口の一元化に向けて、市役所内に「市民活動推進課」を新設し、地域課題や情報の集約化と発信により、地域の「ちから」を発揮できる体制を整えていきます。

なお、まちづくりにおいては、地域の担い手となる人材を確保するため、移住・定住を積極的に推進することも必要であることから、地域おこし協力隊の配置や移住希望者の受入体制を充実させる取組も進めることとしています。

■主な事業

拡充	定住促進対策事業	10,951 千円 ■企画総務部 企画政策課
目 的	多様な移住ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、定住促進を図ることで、地域の活性化につなげる。	
事業概要	定住支援員を配置し、移住希望者への空き家情報の提供や相談支援、各種補助金の交付など、定住に関する支援を行う。 平成30年度は、本市の移住を牽引している向津具地区において、新たにお試し暮らし施設を整備するとともに、地域と移住希望者をつなぐ移住コーディネーター（仮称）を配置することにより、受入体制の充実を図る。 向津具地区モデル事業 1. お試し暮らし施設の開設費・運営費助成 2. 移住コーディネーターの配置	



目 的

地域の諸課題を把握・解決する組織として地域づくり協議会の設立を推進し、活動を支援することで、人口減少や過疎化に伴い弱体化しつつある集落機能の再生を図る。

事業概要

地域づくり協議会の設立やその活動に係る経費を補助するとともに、地域づくりリーダーの養成支援を行う。
平成30年度からは、集落支援員について配置基準を見直し、全協議会設立地区に配置するとともに、活動時間・職務内容についても拡大を図る。

1.地域づくり協議会の活動助成

モデル事業補助金（補助率10/10、上限500千円）

協議会が実施する地域課題を解決し、地域を活性化する取組に対し助成
設立補助金（補助率10/10、上限100千円、協議会設立年度のみ）

協議会の設立準備経費への助成

※平成30年度は新たに3地区の設立を見込む（10団体→13団体）。

2.集落支援員の配置

平成30年度から高齢化率の要件を撤廃し、全協議会に配置

※平成29年度までは高齢化率45%以上の協議会設立地域に配置（5地域）

勤務日数・1日あたりの勤務時間の拡大

職務内容の拡大

（これまでの取組に加え、地域のあり方に関する話し合い促進、行政と連携した
移住・定住施策の推進、独自ミッションを設定した地域おこしの取組）

3.リーダー養成事業

地域において牽引役を担う人材を育成するため、研修会等の開催（年2回）



目 的

地域外の人材を積極的に誘致し、地域活力の維持・強化の一助とするとともに、その人材の定住・定着を図る。

事業概要

地域おこし協力隊を配置し、地域特性にあった活動により地域の活性化を図るとともに、任期を迎える定住希望の隊員に対して起業支援を行う。平成29年度からは本市が進めている事業に沿った特定分野での配置も行っている。

1.地域おこし協力隊の配置

俵山・仙崎・三隅・宇津賀地区各1名、向津具地区2名、観光事業・木育事業各1名

※三隅地区、向津具地区の隊員3名は平成30年8月に任期満了。平成30年度は新たに3名を配置予定。

2.起業支援補助金 隊員1名につき上限1,000千円



IV その他の主要な施策

今後のまちづくりの「指針」と「方向性」を示す、「第2次長門市総合計画」で掲げる7つの基本目標のうち、「生涯『健幸』で元気に暮らせるまち」、「地場産業が活躍する、活力あるまち」、「支えあい、地域を担う協働のまち」の達成に向けた取組については、前述のとおり、本市のまちづくりを牽引し、より効果的に推進していくための重点的な取組として、積極的に挑戦することとしています。

これらに合わせ、残りの目標の達成に向けた取組についても着実に推進することで、長門の「ちから」をバランス良く向上させ、まちの将来像の実現に向けた好循環を生み出していきます。

1 安全で安心して住めるまちづくり

防犯・防災や消防・医療などへのニーズが高まっている中、生涯、本市に暮らし続けるためには、それらの不安を取り除き、安全・安心なまちをつくり上げていく必要があります。

それらを実現するために、ハード面での防災基盤整備だけでなく、住民同士がお互いを気かけあい、支えあい、誰もが地域のなかで、不安なく安全に生活することができるまちづくりを推進します。

そのため、防災活動の拠点となる市役所本庁舎の建て替えや、自主防災組織の活動促進を行い、地域防災力の向上を図ります。

■主な事業

継続	本庁舎建設事業	1,969,902 千円 ■企画総務部 総務課
目的	耐震性の不足に加え建物老朽化が進んでいる市役所本庁舎を建て替えることで、防災拠点としての機能を確保し、安定的な行政運営と市民サービスの向上を図る。	
事業概要	庁舎建設基本計画に基づき、平成29年度に着手した建築工事・機械設備工事・電気設備工事を着実に推進する。	
事業計画	平成29年度 実施設計 平成29～31年度 新庁舎建設工事 平成31年度 既存庁舎解体、別館等改修、外構工事 新庁舎供用開始 平成31年10月	



継続

自主防災組織育成事業

1,416 千円

■企画総務部 防災危機管理課

目的

地域における防災活動の重要性と自主防災組織の必要性は極めて高いことから、自主防災組織の育成と活動促進により、地域防災力を強化する。

事業概要

自主防災組織の設立時の経費を補助するとともに、平成30年度は、既存の自主防災組織の中から2地区をモデル地区として、図上訓練等の防災ワークショップや実働訓練等を実施し、組織の活動促進を図る。

1. 自主防災組織育成補助金（各組織1回限り、補助率10/10）
 - ・ 設立推進に関する事業 限度額20千円
 - ・ 防災資機材整備に関する事業 限度額130千円
2. モデル地区での防災ワークショップ・実働訓練の開催



予算書掲載頁 117

新規

ため池改修事業

15,600 千円

■経済観光部 農林課

目的

堤体断面の不足や水漏れ等が発生している危険ため池について改修を行い、下流にある住宅や公共施設への決壊時の被害を未然に防止するとともに、維持管理労力の軽減を図る。

事業概要

県の補助事業を活用し、深川湯本地区の鴨ヶ浴1ため池と油谷後畑地区の深田ため池の改修工事を実施する。

- ・ 鴨ヶ浴1ため池
実施設計、堤体漏水防止工事
- ・ 深田ため池
実施設計、余水吐・斜樋改修工事



予算書掲載頁 199

継続

消防施設等整備事業

58,676 千円

■消防本部 総務課

目的

地域における消防防災の中核的存在である消防団の車両・機庫等を計画的に更新整備することで、地域防災力の維持強化を図る。

事業概要

老朽化した消防団の車両・機庫等の更新整備を行う。

整備内容

- ・ 消防ポンプ自動車 1台（俵山分団第2部隊）
- ・ 小型動力ポンプ 1台（通分団第1部隊）
- ・ 小型動力ポンプ積載車 2台（三隅第1分団滝坂部隊（ポンプ付）、宇津賀分団立石部隊）
- ・ 消防機庫 1ヶ所（深川北分団第3部隊）



予算書掲載頁 257

2 自然と共生し、快適なまちづくり

人口減少や少子高齢化が進行している中、それらの実態に合わせたインフラ整備を行い、高齢化社会の中にあっても、利便性が高く、生活しやすい環境を整えていくことが重要です。

それらを実現するために、公共交通の利便性向上や生活道路網の整備、住環境の整備など、便利で快適な生活ができるまちづくりを推進していきます。

また、下水道事業において、農業集落排水施設の長寿命化・機能強化に向けた機能診断を進めます。なお、平成30年度から下水道課と水道課を統合し、快適な生活環境の確保に向け、経営の効率化と市民サービスの向上を図ります。

■主な事業

継続	地域公共交通推進事業	7,969 千円 ■経済観光部 商工水産課
目的	持続可能な市内公共交通ネットワークの再構築を図り、快適で暮らしやすい生活環境の構築につなげる。	
事業概要	長門市地域公共交通網形成計画に基づく各種施策を推進するとともに、交通不便地域での新たな公共交通の運行を支援する。 1.長門市地域公共交通計画策定協議会の活動支援 共通時刻表の作成、バス路線案内サイン設置（長門市駅）、交通不便地域の交通手段確保策検討 2.デマンド型乗合タクシーの運行費補助 俵山地区、向津具地区、日置地区	
		予算書掲載頁 217

新規・継続	道路橋梁新設改良事業	268,921 千円 ■建設部 都市建設課
目的	道路橋梁改良により、市民の生活環境の改善と利便性の向上を図り、安全・安心な道路環境を提供する。	
事業概要	道路橋梁の改良工事等を実施する。 1.辺地・過疎・社会資本整備総合交付金事業 八幡線、大内山上畑下線、向田井掘線、仙崎小浜線、曙橋（曙線）、開作橋（山本新開海岸線）、麓橋（上中小野線） 2.純単独事業 早田上原線、南小原線、中ノ明川尻線（落石防止）、新橋（掛洲大坊線）概略検討	
		予算書掲載頁 237

継続

景観計画策定事業

5,695 千円

■建設部 都市建設課

目的

良好な景観形成への取り組みとして、本市の特徴的な自然景観や個性ある街並み景観等の維持や形成を図るため、景観計画を策定する。

事業概要

市内全域を対象に、景観形成の方針や景観形成基準、行為の制限等について定める景観計画を策定する。

事業計画

- 平成29年度 基礎調査、市民アンケート、目標・各種方針検討
- 平成30年度 各種方針・基準検討、景観計画策定
- 平成31年度 景観条例施行



予算書掲載頁 243

継続

公営住宅ストック総合改善事業

12,542 千円

■建設部 都市建設課

目的

長門市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的な建替や長寿命化により、ライフサイクルコストの縮減と事業量の平準化を図る。

事業概要

老朽化の進む市営住宅について、外壁等の改修を計画的に実施する。

・改修計画（予定）

- 平成30年度 実施設計：仙崎B棟、上川西B・C・D棟
- 平成31年度 外壁・屋上防水等改修工事：仙崎B棟、上川西C棟
- 平成32年度 外壁・屋上防水等改修工事：上川西B・D棟



予算書掲載頁 249

継続

農業集落排水施設機能診断事業

（下水道事業）

14,400 千円

■建設部 下水道課

目的

農業集落排水施設の長寿命化・機能保全により、ライフサイクルコストを低減するとともに、公共用水域や農業用排水の水質保全、生活環境の維持につなげる。

事業概要

農業集落排水施設について、機能診断を行い、将来の処理施設の統合も含め、最適整備構想を策定する。

事業計画

- 平成29年度 三隅地区
- 平成30年度 長門・日置・油谷地区



予算書掲載頁 —

3 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまちづくり

本市を将来にわたって持続的に発展させていくためには、地域に愛着を持ち、社会で活躍できる人材を育てていく必要があることから、本市固有の資源を活かした教育による人材育成を推進していきます。

そのため、地域スポーツを振興するための環境整備や良好な学習環境の確保、郷土の歴史・文化の継承に向けた取組を進めます。

また、ラグビーワールドカップや東京オリンピックのキャンプ地招致、ロシア連邦ソチ市との姉妹都市提携に向けた交流事業を通じ、子どもたちに「世界を知り、世界への夢」を描く機会を提供していきます。

■主な事業

継続	ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業	9,673 千円
		■企画総務部 企画政策課
目 的		
ラグビーワールドカップ2019や東京五輪のキャンプ地招致を行い、子どもたちに夢と希望を与え、インバウンドを起爆剤とする新たな観光活力の推進に繋げる。		
事業概要		
ラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致を推進する長門市招致委員会の活動を支援し、キャンプ地の引き受けに向け、チーム関係者の視察の受入れや、交渉を進めるとともに、東京五輪のホストタウン計画に基づき国際交流を図る。		
		
1. チーム視察の受入れ 2. 事前チームキャンプ受入れに向けた交渉 3. おもてなしのための食のサポート体制の充実やボランティア養成 4. 俵山多目的交流広場改装記念イベントの開催		
		予算書掲載頁 97

継続	俵山地域スポーツ交流活性化事業	364,076 千円
		■企画総務部 企画政策課
目 的		
俵山多目的交流広場の再整備により、現在進めているラグビーワールドカップや東京オリンピックなどの世界大会のキャンプ招致をはじめとして、スポーツイベントや合宿の誘致による交流人口を拡大し、地域の活性化を図る。		
事業概要		
俵山多目的交流広場について、世界大会等のキャンプ地引き受けやその後の合宿利用・大会開催に配慮するとともに、地域防災拠点としての機能も備えた施設として、クラブハウス・観客席・ゴールポスト等の整備を行う。		
整備期間		
平成29年度～平成30年度		
※クラブハウスは平成30年8月供用開始予定		
		予算書掲載頁 99

新規

ソチ市国際交流事業

7,224 千円

■企画総務部 企画政策課

目 的

ロシア連邦クラスノダール地方ソチ市との交流を通じて、本市の魅力を発掘・発信するとともに、将来を担う子どもたちのグローバルな視点を養う。

事業概要

平成29年12月に締結した両市間の協力に関する共同声明に基づき、姉妹都市提携の合意に向け、地域間交流を促進する。

また、山口県との共催により、チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院の関係者を中心に、一流の演奏家を招聘し、入場無料のコンサートを開催する。

1. ソチ市への訪問団の派遣
2. 日露交歓コンサートの開催

開催予定箇所：山口ゆめ花博会場、ルネッサながと



予算書掲載頁

117

拡充

外国語指導助手導入事業

22,664 千円

■教育委員会 学校教育課

目 的

外国語指導助手を市内全小中学校に派遣することにより、児童生徒の語学力向上を図るとともに、地域住民との交流により、国際交流活動への理解を深める。

事業概要

小学校外国語教育の早期化・教科化等が実施される新学習指導要領が、平成32年度から全面実施されることから、外国語指導助手を1名増員し、指導体制の充実を図る。

外国語指導助手

現行：3名→平成30年度：4名



予算書掲載頁

261

新規

教員業務アシスタント・地域連携アシスタント設置事業

4,827 千円

■教育委員会 学校教育課

目 的

教員業務アシスタント・地域連携アシスタントを配置し、教員の働き方改革の推進とコミュニティ・スクールや地域協育ネットの充実を図る。

事業概要

教員の事務を補助する教員業務アシスタントと、地域連携業務を補助する地域連携アシスタントを新たに配置する。

教員業務アシスタント 2名（仙崎中・深川中に各1名）

地域連携アシスタント 5名（中学校区に各1名）



予算書掲載頁

265

継続

学校施設改修事業

125,664 千円

■教育委員会 教育総務課

目的

老朽化した学校施設について計画的に改修を行い、児童生徒が安全で安心して学習に取り組むことができる学校環境の整備を図る。

事業概要

老朽化等により学校生活への影響が懸念される施設について、改修工事を行う。

1. 向陽小学校トイレ改修
5箇所（大便器26基、小便器16基）
2. 菱海中学校屋内運動場屋根改修
実施設計、カバー工法による屋根の全面改修、外壁の部分補修



予算書掲載頁 269・273

新規・拡充

明治維新150年記念事業

2,388 千円

■経済観光部 観光課、教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

目的

明治維新150年を記念し、村田清風記念館での講演会等のイベント等を開催することにより、長州藩の藩政改革の中心人物として、明治維新の礎を築いた村田清風の功績を広めるとともに、本市への誘客拡大につなげる。

事業概要

村田清風と明治維新についての歴史講演会や観光コンベンション協会と連携したツアー、観光キャラバンなどを実施する。

- 明治維新150年を記念した市内のイベント等
- ・村田清風記念館展示改装（平成30年1月にリニューアルオープン済）
 - ・村田清風と明治維新についての歴史講演会（2回）
 - ・記念ウォーク（観光ツアー）の開催
 - ・市内飲食店と協力したキャンペーンの実施 など



予算書掲載頁 227・287

継続

スポーツイベント開催事業

7,905 千円

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

目的

豊かな自然を生かした大規模スポーツイベントを開催することで、競技スポーツの振興のみならず、交流人口の拡大を通して地域の活性化を図る。

事業概要

風光明媚で神秘的な向津具半島をコースとしたマラソン大会や近隣市町と連携した広域的なサイクリング大会の開催を支援する。

- ・第2回 JAL 向津具（むかつく）ダブルマラソン
開催日：6月10日（日） 参加選手：約1,400名（前回から拡大して募集）
コース：ダブルフルマラソンの部、シングルフルマラソンの部、棚田ウォークの部
- ・ながとブルーオーシャンライド
開催時期：平成30年秋 参加選手：約300名



予算書掲載頁 303

4 効率的で効果的な行財政運営

人口減少をはじめとした厳しい社会情勢の中でも、持続的かつ安定的に行財政運営を行うための体制を整えていくことが重要です。

これらの体制を整えるため、「第4次長門市経営改革プラン」に基づき、行政コスト削減や、市民目線に立ったきめ細やかなサービスの効率的な提供等、量と質の両面から改革に取り組み、**効率的・効果的な行財政運営を推進**していきます。

そのため、研修会の実施による職員の資質向上を図るとともに、他市と共同での自治体クラウドによる基幹システムの構築や、公共施設等総合管理計画に基づく老朽化施設の解体、解体後の土地の売却による財源確保などに積極的に取り組んでいきます。

■主な事業

拡充	職員研修事業	10,088 千円
■企画総務部 総務課、消防本部 総務課		
目 的	柔軟な発想力や創意工夫、コスト意識による経営感覚に加え、視野の拡大や意識改革など、新しい感覚と知識等を有する職員を育成し、市民サービスの質の向上を図る。	
事業概要	職員の他の自治体への派遣、各種財団や自治体大学校等が実施する研修への参加に加え、職員倫理やメンタルヘルス等のテーマによる独自研修を開催する。 また、若年化が進んだ消防吏員の実践的・専門的知識の習得のため、消防大学校での研修を受講させ、消防防災体制の強化を図る。 平成30年度の重点項目 ・市の取組を「事業」から「政策」へと移行するための職員の能力開発 ・ワークライフバランスの実現に向けた知識習得と組織としての業務の効率化 ・市の重点施策の共有と部署を越えた一体感の醸成 ・職員の倫理観の向上 ・消防吏員の消防大学校での知識技能の習得	
		予算書掲載頁 85・253



継続	公共施設等解体撤去事業	86,223 千円
■企画総務部 財政課、建設部 都市建設課、教育委員会 教育総務課		
目 的	計画に基づき、老朽化施設を解体撤去することで、周辺住民の安全・安心を確保するとともに、市有財産の利活用を図る。	
事業概要	公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体撤去を計画的に実施する。 解体撤去施設 ・旧伊上保育園（S29建築、木造平屋建213㎡） ・旧津黄高齢者センター（S49建築、鉄骨造平屋建185㎡） ・旧大畑小学校（S37建築、RC造3階建2,273㎡） ・通市営住宅（S35・36建築、木造平屋建7棟）	
		予算書掲載頁 93・253・263



V 特別会計・公営企業会計の概要

■特別会計とは

特別会計とは、一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して個別に処理するための会計をいいます。

特別会計の設置は、地方自治法では、「特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例でこれを設置することができる」と規定されています。（地方自治法第209条第2項）

なお、電気通信事業は施設の管理を指定管理者制度へ移行したことから、平成29年度末をもって会計を廃止することとしています。

■公営企業会計とは

地域の住民サービスを担う公営企業の経営する会計で、民間企業の会計方式と同様な経理を行っています。

一般会計が現金主義会計、単式簿記を採用した官公庁会計方式であるのに対し、公営企業会計では、地方公営企業法の適用（全部又は一部）により、発生主義会計、複式簿記を採用し、損益計算書、貸借対照表等の作成が義務付けられています。

特別会計・公営企業会計予算の編成状況

（単位：千円、％）

会計名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
特別会計	9,926,741	11,108,709	▲ 1,181,968	▲ 10.6
国民健康保険事業	5,078,617	6,056,343	▲ 977,726	▲ 16.1
湯本温泉事業	178,248	110,171	68,077	61.8
介護保険事業	3,943,546	4,084,562	▲ 141,016	▲ 3.5
電気通信事業	—	156,101	▲ 156,101	皆減
後期高齢者医療事業	726,330	701,532	24,798	3.5
公営企業会計	4,332,126	4,238,911	93,215	2.2
水道事業	1,229,979	1,232,196	▲ 2,217	▲ 0.2
下水道事業	3,102,147	3,006,715	95,432	3.2

※各事業の予算概要については、次ページ以降のとおりです。

1 国民健康保険事業

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、国保財政の責任主体となる県へ事業費納付金を納付するかわりに、県から交付される保険給付費等交付金（普通交付金）及び保険料等を財源として被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

■当初予算規模

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
歳 入 合 計	5,078,617	6,056,343	▲ 977,726	▲ 16.1
国民健康保険料	823,561	915,906	▲ 92,345	▲ 10.1
国民健康保険税	2	2	0	—
使用料及び手数料	451	452	▲ 1	▲ 0.2
県支出金	3,796,307	222,204	3,574,103	1,608.5
財産収入	2	2	0	—
繰入金	452,318	607,676	▲ 155,358	▲ 25.6
繰越金	2	2	0	—
諸収入	5,974	6,264	▲ 290	▲ 4.6
国庫支出金		1,227,567	▲ 1,227,567	皆減
療養給付費等交付金		123,069	▲ 123,069	皆減
前期高齢者交付金		1,661,963	▲ 1,661,963	皆減
共同事業交付金		1,291,236	▲ 1,291,236	皆減
歳 出 合 計	5,078,617	6,056,343	▲ 977,726	▲ 16.1
総務費	95,968	90,057	5,911	6.6
保険給付費	3,775,338	3,955,722	▲ 180,384	▲ 4.6
国民健康保険事業費納付金	1,154,307		1,154,307	皆増
共同事業拠出金	5	1,269,953	▲ 1,269,948	▲ 99.9
保健事業費	40,533	38,725	1,808	4.7
基金積立金	1	1	0	—
諸支出金	4,082	4,082	0	—
予備費	8,383	6,707	1,676	25.0
後期高齢者支援金等		521,926	▲ 521,926	皆減
前期高齢者納付金等		552	▲ 552	皆減
老人保健拠出金		135	▲ 135	皆減
介護納付金		168,483	▲ 168,483	皆減

■事業概要

平成30年度から県が財政運営の責任主体となるが、引き続き、市は国民健康保険事業の適正な運営を行う必要があるため、保険料収納について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めていく。

また、医療費適正化に向けて、休日健診の実施、電話勧奨等の受診勧奨の強化に取り組み、特定健康診査の受診率向上を図るとともに、ジェネリック医薬品の使用を促進する。加えて、平成30年度から新たに糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導を行い、保健事業をより一層推進していく。

	平成30年度	平成29年度
世帯数見込み	5,721世帯	5,994世帯
被保険者数見込み	8,696人	9,403人
（うち一般）	（8,630人）	（9,213人）
（うち退職）	（66人）	（190人）
保険料見込み（一般現年分）	797,960千円	874,833千円
保険料見込み（退職現年分）	6,231千円	19,145千円
保険給付費総額見込み	3,775,338千円	3,955,722千円
一人あたり保険給付費見込み	434,146円	420,687円

2 湯本温泉事業

観光資源である湯本温泉の活性化を図るため、市有泉源から湧出する温泉を旅館・ホテルへ安定供給するとともに、市営公衆浴場「礼湯」の経営を行うために設置している特別会計であり、配湯利用料、入浴料等を財源として管理運営を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
歳 入 合 計	178,248	110,171	68,077	61.8
使用料及び手数料	17,088	15,913	1,175	7.4
繰入金	110,123	83,370	26,753	32.1
諸収入	51,037	10,888	40,149	368.7
歳 出 合 計	178,248	110,171	68,077	61.8
温泉費	159,427	76,251	83,176	109.1
公債費	18,821	33,920	▲ 15,099	▲ 44.5

■事業概要

泉源及び配湯施設を適切に維持管理し、11の旅館・ホテルに源泉配湯による安定供給を行うとともに、「礼湯」及び足湯施設2か所には加熱配湯による供給を行う。

また、「礼湯」については、施設の適正な維持管理と円滑な運営を行い、地元利用者・観光客へ交流の場を提供する。

平成30年度は、湯本温泉配湯事業の安定運営を目指し、3号泉源のタンク設置工事を行うとともに、平成28年8月に策定した「長門湯本温泉観光まちづくり計画」に基づく事業の実施に支障となる配管の移設工事を行う。

なお、歳入においては、これらの事業実施に伴う繰入金、諸収入が増となっている。

3 介護保険事業

介護保険法第3条の規定に基づき設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を財源として、介護保険事業の運営を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
歳 入 合 計	3,943,546	4,084,562	▲ 141,016	▲ 3.5
保険料	817,247	750,194	67,053	8.9
使用料及び手数料	87	88	▲ 1	▲ 1.1
国庫支出金	952,795	1,006,439	▲ 53,644	▲ 5.3
支払基金交付金	1,018,946	1,095,517	▲ 76,571	▲ 7.0
県支出金	567,823	589,813	▲ 21,990	▲ 3.7
財産収入	1	1	0	—
繰入金	564,309	599,615	▲ 35,306	▲ 5.9
繰越金	12,194	29,102	▲ 16,908	▲ 58.1
諸収入	10,144	13,793	▲ 3,649	▲ 26.5
歳 出 合 計	3,943,546	4,084,562	▲ 141,016	▲ 3.5
総務費	76,026	69,087	6,939	10.0
保険給付費	3,697,150	3,818,175	▲ 121,025	▲ 3.2
基金積立金	1	1	0	—
諸支出金	803	803	0	—
地域支援事業費	139,566	166,496	▲ 26,930	▲ 16.2
予備費	30,000	30,000	0	—

■事業概要

第7次高齢者健康福祉計画に基づき、地域包括支援センターとともに、地域包括ケア体制の強化、住み慣れた地域で自立して暮らし続けられる基盤づくりを進め、介護保険事業の円滑な推進に取り組む。

なお、第7次計画において今後の介護サービス量等を推計した結果、及び計画期間中の第1号被保険者の保険料負担率の変更に伴い、保険料を改定するとともに、収入の増加を見込んでいる。

	平成30年度	平成29年度
1号被保険者数の見込	14,304 人	14,132 人
一人あたり年間保険料見込	57,011 円	52,965 円
認定者数の見込	2,710 人	2,727 人
一人あたり介護給付費見込	1,663,053 円	1,692,493 円
一人あたり予防給付費見込	111,858 円	119,722 円

4 後期高齢者医療事業

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、後期高齢者医療の各種給付事務を行う山口県後期高齢者医療広域連合に対して徴収した保険料等の納付を行うとともに、市においては、保険料の徴収、各種申請の受付事務を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
歳 入 合 計	726,330	701,532	24,798	3.5
後期高齢者医療保険料	493,017	477,048	15,969	3.3
使用料及び手数料	51	51	0	—
繰入金	231,659	222,830	8,829	4.0
諸収入	1,602	1,602	0	—
繰越金	1	1	0	—
歳 出 合 計	726,330	701,532	24,798	3.5
総務費	22,617	24,170	▲ 1,553	▲ 6.4
後期高齢者医療広域連合納付金	702,113	675,762	26,351	3.9
諸支出金	1,600	1,600	0	—

■事業概要

保険料について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めるとともに、収納嘱託員を活用した納付勧奨等を行っている。

	平成30年度	平成29年度
被保険者数見込み	7,715人	7,685人
保険料見込み（特別徴収分）	333,904千円	328,341千円
保険料見込み（普通徴収分）	159,113千円	148,707千円
後期高齢者医療広域連合納付金	702,113千円	675,762千円

5 水道事業

水道事業は、地方公営企業法に基づき地方公共団体が経営する企業として運営している事業である。事業の運営にあたっては、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図り、企業の継続性を発揮することが求められており、安心・安全な水道水の供給に努めている。

また、水道課と下水道課を組織統合した上下水道局を設置することによる連携の強化、サービスの向上及び効率的で安定したライフラインの維持・運営を目指す。

■収益的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
収 入 合 計	732,755	745,365	▲ 12,610	▲ 1.7
営業収益	548,649	558,353	▲ 9,704	▲ 1.7
営業外収益	184,104	187,010	▲ 2,906	▲ 1.6
特別利益	2	2	0	—
支 出 合 計	689,427	714,138	▲ 24,711	▲ 3.5
営業費用	614,267	631,801	▲ 17,534	▲ 2.8
営業外費用	73,060	80,237	▲ 7,177	▲ 8.9
特別損失	1,100	1,100	0	—
予備費	1,000	1,000	0	—
収 支 額	43,328	31,227	12,101	38.8

■資本的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
収 入 合 計	211,046	189,364	21,682	11.4
企業債	160,300	141,000	19,300	13.7
分担金	6,000	10,900	▲ 4,900	▲ 45.0
補助金	22,373	18,732	3,641	19.4
出資金	22,373	18,732	3,641	19.4
支 出 合 計	540,552	518,058	22,494	4.3
建設改良費	317,387	302,073	15,314	5.1
企業債償還金	223,165	215,985	7,180	3.3
収 支 額	▲ 329,506	▲ 328,694	▲ 812	0.2

※資本的収支不足額は、過年度分・当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。

■事業概要

平成30年度の業務の予定量は、給水戸数14,612戸、年間給水量を3,807,000m³と見込み、建設改良事業は317,387千円としている。

収益的収入の主なものとしては、収入総額の約70%を超える水道料金、収益的支出においては、職員給与費、動力費、企業債の支払利息、減価償却費が主なものである。

資本的収入においては、企業債借入金、補助金・出資金が主なものであり、資本的支出において予定している主な建設改良事業は次のとおりである。

- 配水管布設替工事
- 田上浄水場造成工事
- 大河内川ダム負担金

6 下水道事業

下水道事業は、トイレの水洗化や生活雑排水等の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全、雨水の排除による浸水対策を目的とした事業であり、使用料、負担金及び補助金等を財源とし維持管理及び整備を行っている。

なお、下水道事業は平成28年度から地方公営企業法の財務規定のみ適用していたが、平成30年度からは同法の全てを適用し、水道課と下水道課を統合した上下水道局を設置することによる連携の強化、サービスの向上及び効率的で安定したライフラインの維持・運営を目指す。

■収益的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
収 入 合 計	1,742,398	1,720,130	22,268	1.3
営業収益	570,220	575,919	▲ 5,699	▲ 1.0
営業外収益	1,172,177	1,144,210	27,967	2.4
特別利益	1	1	0	—
支 出 合 計	1,716,494	1,673,528	42,966	2.6
営業費用	1,586,647	1,533,893	52,754	3.4
営業外費用	123,147	137,935	▲ 14,788	▲ 10.7
特別損失	1,700	1,700	0	—
予備費	5,000		5,000	皆増
収 支 額	25,904	46,602	▲ 20,698	▲ 44.4

■資本的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
収 入 合 計	951,426	910,844	40,582	4.5
企業債	347,210	296,800	50,410	17.0
負担金及び分担金	1,388	42,380	▲ 40,992	▲ 96.7
補助金	324,700	327,500	▲ 2,800	▲ 0.9
出資金	278,128	244,164	33,964	13.9
支 出 合 計	1,385,653	1,333,187	52,466	3.9
建設改良費	707,122	667,259	39,863	6.0
企業債償還金	678,531	665,928	12,603	1.9
収 支 額	▲ 434,227	▲ 422,343	▲ 11,884	2.8

※資本的収支不足額は、過年度分・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填。

■事業概要

平成30年度の業務の予定量は、水洗化戸数12,040戸、年間有収水量を3,296,000m³と見込み、建設改良事業費は707,122千円としている。

主な取組の内容は次のとおりである。

- 公共下水道ストックマネジメント計画策定業務
- 公共下水道施設維持管理民間委託導入支援業務
- 公共下水道建設事業
 - ・東深川浄化センター汚泥消化設備改築工事
 - ・東深川浄化センター主ポンプ設備改築工事
- 農業集落排水建設事業
 - ・農業集落排水施設機能診断業務（長門、日置、油谷地区）

<付属資料>

1 第2次長門市総合計画施策体系別事業一覧

(単位：千円)								
基本 目標	区分	健康	しごと	地域 総合力	事 業 名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち						3,866,344		
新規	○			○	集落機能再生事業（健幸に暮らせる地域づくり支援事業）	16,549	107	6
	○				民生委員児童委員活動費交付金事業	15,424	137	—
	○				生活困窮者自立支援事業	14,964	137	—
	○				特別障害者手当給付事業	10,290	139	—
	○				障害者相談員設置事業	221	139	—
	○				障害者福祉タクシー助成事業	14,253	139	—
	○				重度障害者（児）福祉手当給付事業	5,756	139	—
	○				障害者保健福祉推進会議開催事業	132	139	—
	○				障害福祉サービス等給付事業	974,490	141	—
	○				自立支援医療給付事業	48,833	141	—
	○				補装具給付事業	9,800	141	—
	○				地域生活支援事業	52,808	141	—
新規	○				児童発達支援センター設置事業	6,790	141	9
	○				単位老人クラブ事業	2,500	143	—
	○				老人クラブ連合会事業	4,317	143	—
	○				老人保護措置費	158,635	143	—
拡充	○			○	敬老会開催事業	9,603	143	9
	○				福祉バス運行事業	2,049	143	—
	○				高齢者移送サービス事業	391	143	—
	○				地域見守り体制整備事業	5,037	143	9
	○				老人福祉電話設置事業	51	145	—
	○				高齢者短期宿泊事業	65	145	—
	○				介護保険利用料軽減事業	180	145	—
	○				重度心身障害者医療費助成事業	250,811	145	—
	○				ひとり親家庭医療費助成事業	20,151	147	—
	○				乳幼児医療費助成事業	55,357	147	—
	○				子ども医療費助成事業	39,512	147	10
	○				放課後児童対策事業	59,795	149	—
	○				地域子育て支援センター事業	17,621	151	—
	○				へき地保育推進事業	10,909	151	—
	○				相談事業	5,119	153	—
	○				ファミリーサポートセンター事業	2,213	153	—
	○			○	ちびなが商店街開催事業	2,600	153	—
	○			○	わいわいフェスタ開催事業	145	153	—
	○				病児保育事業	6,699	153	—
	○				子育て短期支援事業	223	153	—
	○				多子世帯保育料等軽減事業	17,027	153	—
	○				高等学校生徒通学費支援事業	615	153	—
新規	○				認定こども園施設整備事業	4,226	153	10
新規	○				子どもにやさしい環境づくり事業	753	153	10
	○				子ども・子育て会議開催事業	178	153	—
	○				一時預かり事業	9,784	155	—
	○				地域組織活動育成事業	183	155	—
	○				保育園廃園に伴う通園費補助事業	612	155	—
	○				私立保育所運営委託事業	104,623	155	—
	○				公立保育所運営委託事業	2,267	155	—
	○				延長保育事業	2,484	155	—
	○				児童手当給付事業	401,440	155	—
	○				特定教育・保育給付事業（私立分）	218,427	157	—
	○				特定教育・保育給付事業（公立分）	2,057	157	—
	○				児童扶養手当給付事業	123,710	157	—
	○				自立支援教育訓練給付金事業	120	157	—
	○				高等職業訓練促進給付金等事業	5,181	157	—
	○				母子生活支援事業	827	157	—
	○				母子寡婦福祉会補助金	137	157	—
	○				一時保育促進事業	10,773	157	—
	○				公立保育所運営費	464,805	157	—
	○				日置保育園建設事業	386,072	159	10
	○				生活保護適正実施推進事業	4,389	161	—
	○				生活保護就労支援事業	1,075	161	—
	○			○	健康づくり推進事業	1,763	163	—

(単位：千円)								
基本 目標	区分	健康	しごと	地域 総合力	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
	新規	○		○	健康づくり推進事業（ラジオ体操で健康なまちづくり事業）	716	163	11
	拡充	○		○	健康づくり推進事業（ウォーキング推進事業）	138	163	11
		○			母子保健指導事業	2,883	167	—
		○			妊娠出産包括支援事業	3,443	167	—
		○			妊婦健康診査事業	17,655	167	—
		○			不妊治療費助成事業	625	167	—
		○			1歳6ヶ月児健康診査	991	167	—
		○			3歳児健康診査	1,439	167	—
		○			乳児健康診査	3,134	167	—
		○			歯の健康づくり事業	359	167	—
		○			未熟児養育医療給付事業	3,302	169	—
		○			がん検診事業	31,540	169	—
		○			食育推進事業	1,915	169	—
		○			食育を通じての地域子育て推進事業	250	169	—
	拡充	○			地域自殺対策強化事業	675	169	—
		○			予防接種事業	93,946	171	—
		○			すこやか予防接種事業	1,200	171	—
		○			新興感染症対策事業	1,080	171	—
		○			診療所運営事業	59,826	177	—
		○			救急医療対策事業（病院群輪番制）	12,744	181	—
		○			小児救急医療確保対策事業	2,900	181	—
		○			産科医等確保支援事業	1,177	181	—
		○			小児医療病床確保対策事業	6,335	181	—
		○			高齢者就業機会確保事業	9,741	189	—
	新規	○			健康住宅推進事業	9,500	249	25
		○		○	放課後子ども教室推進事業	6,800	283	—
		○			スポーツ教室・健康医学講習会開催事業	626	301	—
	新規	○			疾病予防費（糖尿病性腎症重症化予防事業）	3,583	351	33
2 安全で安心して住めるまち						2,260,421		
	新規				交通安全施設整備事業	4,500	115	—
					全国瞬時警報システム新型受信機導入事業	2,125	117	7
				○	自主防災組織育成事業	1,416	117	7
					防災対策費	15,213	117	—
					防犯灯設置事業	5,322	119	—
					市民相談事業	1,350	119	—
					消費者行政推進事業	3,350	119	—
					本庁舎建設事業	1,969,902	121	7
	新規		○		鴨ヶ谷1ため池改修事業	8,000	199	12
	新規		○		深田ため池改修事業	7,600	199	12
					河川整備事業	6,000	241	—
					県営急傾斜地崩壊対策事業	13,000	241	—
					県営自然災害防止事業	4,680	241	—
					がけ地近接等危険住宅移転事業	802	241	—
					住宅・建築物土砂災害対策改修事業	759	241	—
					急傾斜地崩壊対策事業	50,700	241	—
					住宅・建築物耐震化促進事業	43,753	249	25
					消防職員研修事業（初任者・消防学校）	1,552	253	26
					消防職員研修事業（専門研修）	398	253	—
					消防職員研修事業（自主研修）	20	253	—
					消防車両等更新事業	3,146	255	26
					消防機庫等整備事業	22,387	257	26
					消防ポンプ自動車整備事業	18,902	257	26
					小型動力ポンプ整備事業	994	257	—
					小型動力ポンプ付積載車整備事業	16,393	257	26
				○	消防団運営事業	57,138	257	—
				○	消防団員安全装備品整備事業	1,019	259	27
3 自然と共生し、快適なまち						575,753		
					環境パートナーシップ支援事業費補助金	290	99	—
				○	花と緑のまちづくり推進事業	3,542	105	—
				○	散乱ゴミ回収事業（クリーンウォークinながと）	257	173	—
					ポイ捨て等防止対策事業	102	173	—
					合併処理浄化槽設置事業	12,120	173	—
					公害対策事業	393	173	—
					自動車騒音常時監視事業	497	173	—
					住宅用太陽光発電システム設置事業	2,250	173	—
					海岸漂着物地域対策事業	12,000	173	—
					合併処理浄化槽維持管理費補助事業	3,850	173	—
					松くい虫予防事業	1,632	207	—
					バス路線運行維持対策事業	126,000	217	19
					乗合タクシー運行事業	9,977	217	19

(単位：千円)

基本 目標	区分	健康	しごと	地域 総合力	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
					J R利用促進対策事業	6,850	217	19
					地域公共交通推進事業	7,969	217	20
				○	「長門市海岸清掃の日」実施事業	960	221	—
					市道八幡線改良事業	30,000	237	23
					市道大内山上畑下線改良事業	47,202	237	23
					市道仙崎小浜線改良事業	25,000	237	23
					市道向田井堀線改良事業	22,844	237	23
					橋梁改修事業（開作橋）	71,000	239	23
	新規・継続				橋梁改修事業（曙橋・麓橋）	55,000	239	23
					橋梁等点検事業	28,100	239	23
					県営道路改良舗装事業	5,363	239	—
	新規・継続				市道改良事業（純単独）	23,719	239	—
	新規				市道側溝改修事業	5,000	239	—
					景観計画策定事業	5,695	243	24
	新規				山口ゆめ花博市町振興事業	2,700	243	24
					住宅ストック安心・快適促進事業	2,480	249	—
					公営住宅ストック総合改善事業	12,542	249	25
					高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助事業	8,112	249	—
					公的賃貸住宅家賃低廉化事業	13,656	249	—
					空き家対策事業	1,751	249	—
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	新規	○			健康住宅推進事業（再掲）	9,500	249	25
					市営住宅施設・設備等改修事業	3,000	251	—
					農業集落排水施設機能診断事業	14,400	—	—
	4 地場産業が活躍する、活力あるまち					1,771,515		
			○		市有財産利活用事業（湯本温泉活性化事業用地整備事業）	51,762	93	5
			○	○	「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造事業	64,893	121	8
			○	○	地域商社とデジタル発信・検証によるローカルブランディング事業	6,000	121	8
			○	○	販路開拓支援事業	4,900	121	8
			○	○	加工品等開発体制「ながとLab」構築事業	17,500	121	8
			○		中小企業退職金共済制度加入助成事業	420	189	—
			○		中小企業勤労者小口資金融資貸付金事業	1,812	189	—
			○	○	地域雇用創出事業	7,300	189	11
			○		中山間地域等直接支払交付金事業	206,239	195	12
			○		経営所得安定対策等推進事業	8,337	195	—
			○		新規就農者農地確保支援事業	250	195	—
			○		畜産堆肥活用持続型農業推進事業	1,000	195	—
			○		優良繁殖雌牛保留助成事業	500	197	—
			○		資源循環型肉用牛経営育成事業	484	197	—
	新規		○		鴨ヶ谷1ため池改修事業（再掲）	8,000	199	12
	新規		○		深田ため池改修事業（再掲）	7,600	199	12
			○		県営中山間地域総合整備事業	42,000	199	12
			○		県営水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）	19,250	199	12
			○		県営農村地域防災減災事業（ため池等整備工事）	12,000	199	13
			○		県営農地耕作条件改善事業	18,750	199	13
			○		県営農業競争力強化基盤整備事業	15,000	199	13
			○		単独県費調査事業	1,500	199	—
			○		多面的機能支払交付金事業	156,094	199	—
			○		農地集積・基盤強化推進事業	16,881	201	—
			○		集落営農法人連合体育成事業	15,833	201	14
	新規		○		担い手複合経営推進事業	1,000	201	14
	新規		○	○	長門市農業振興公社（仮称）推進事業	95	201	14
			○		地産地消推進事業	600	203	—
			○		優良繁殖雌牛導入事業	12,805	203	14
			○		肥育素牛購入費補助事業	3,000	203	14
	新規		○	○	畜産共同育成施設調整事業	125	203	15
			○		新規就業者受入体制整備事業	3,332	203	—
			○		就農円滑化対策事業	35,273	203	15
			○		仙崎地区グランドデザイン整備事業	3,030	203	—
	拡充		○	○	美しい農村再生支援事業	4,164	203	15
			○		有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策事業	15,015	207	15
			○	○	地域が育む豊かな森林づくり推進事業	5,000	207	—
			○	○	森林・山村多面的機能発揮対策事業	470	207	16
	新規		○		橋梁点検事業	5,930	207	16
			○	○	林業グループ活動助成事業	100	209	—
			○	○	林業成長産業化地域創出モデル事業	6,375	209	16
	拡充	○	○	○	木育推進事業	4,609	209	16
			○		長門地域栽培漁業推進事業	3,096	213	—
			○		水産多面的機能発揮対策事業	3,162	213	—
			○		水産環境保全創造事業	10,000	213	16
			○		河川漁業振興事業	135	213	—
			○		長門地区水産基盤ストックマネジメント事業	40,000	213	17

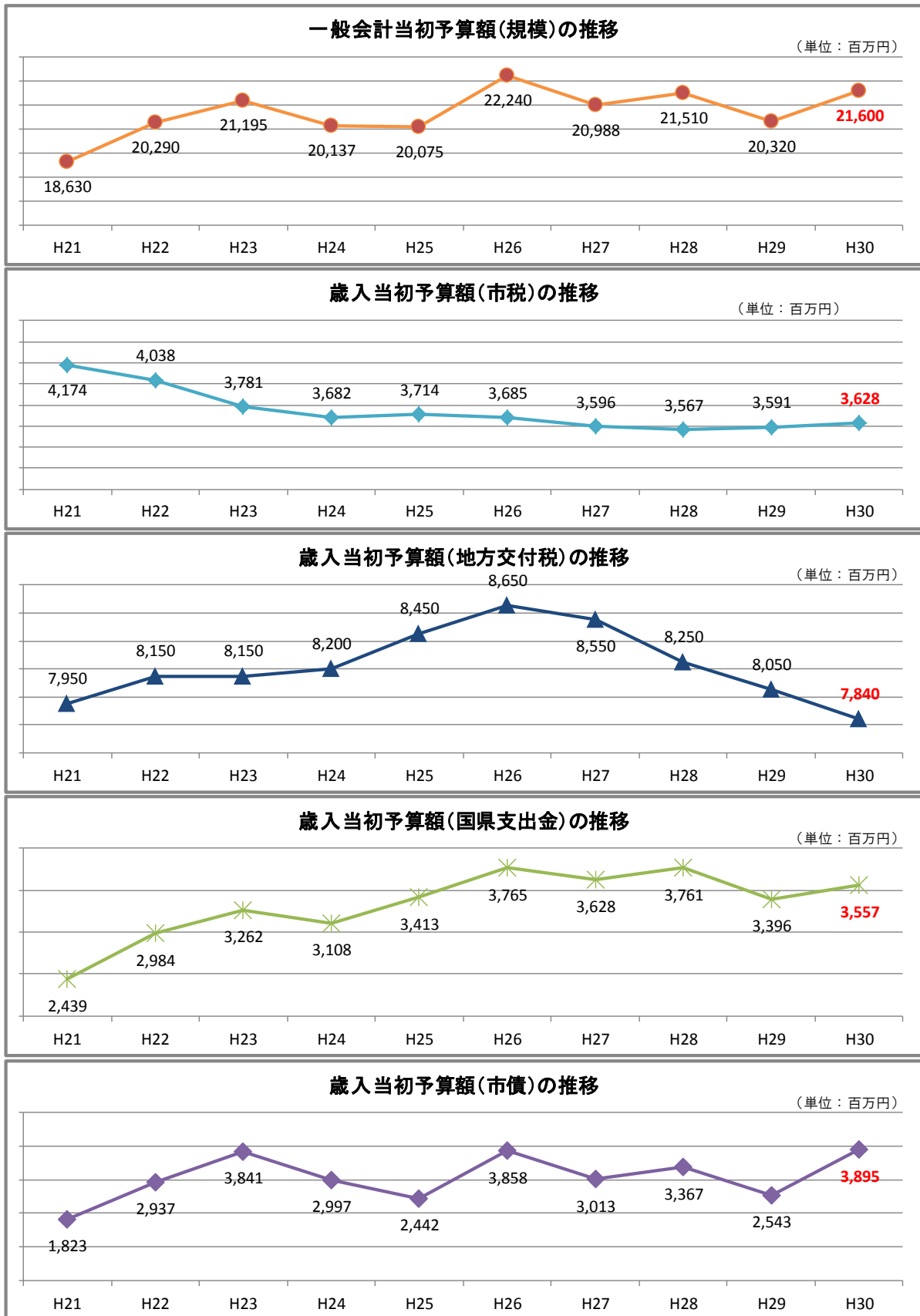
(単位：千円)								
基本 目標	区分	健康	しごと	地域 総合力	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
			○		県営漁港海岸環境整備事業費負担金	3,700	215	17
			○		県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	27,000	215	17
			○		県営漁港建設改良事業費負担金	1,600	215	17
	新規		○		漁港施設耐震・耐津波機能強化対策事業	22,000	215	17
			○	○	水産物需要拡大推進事業	1,800	215	17
			○		種苗放流事業	5,145	215	—
			○		キジハタ種苗放流事業	2,482	215	18
			○		種苗中間育成推進事業	5,278	215	18
			○		ニューフィッシャー確保育成推進事業	1,575	215	18
			○		漁業就業者経営自立化促進事業	1,125	215	18
			○		三隅地区工場用地整備事業	117,074	217	20
			○		中小企業長期経営安定資金融資保証料補助金	6,544	219	—
	新規		○	○	ながと戦略的産業支援事業	10,236	219	20
	拡充		○	○	創業等支援事業	19,181	219	20
			○		ＹＹビーチ海浜砂運搬事業	1,343	221	—
			○		高山オートキャンプ場指定管理事業	940	221	—
			○		伊上海浜公園オートキャンプ場指定管理事業	1,600	221	—
			○	○	集客イベント重点支援事業	10,010	225	—
			○	○	各種まつり・イベント等補助事業	730	225	—
			○	○	ライトアップ事業	202	225	—
			○		観光地環境整備事業	203	225	—
			○		広域観光推進事業	1,840	227	—
	新規		○		長門市・下関市観光連携事業	1,500	227	21
			○		広域国際観光推進事業	300	227	—
			○		ながと国際観光推進協議会事業	1,840	227	—
			○		情報発信連携事業	3,339	227	—
			○	○	フィルムコミッション運営事業	507	227	—
	拡充		○		明治維新１５０年誘客促進事業	1,900	227	21
	新規		○		観光コンシェルジュ制度確立事業	186	227	—
			○	○	戦略的情報発信事業	10,237	227	—
	拡充		○		二次交通対策事業	5,904	227	21
			○	○	地域旅ツーリズム推進事業	3,369	229	—
			○	○	ツーリズム推進事業	2,162	229	—
			○	○	俵山地区散策しなくなるまちづくり推進事業	361	229	—
			○	○	クルーズ誘致事業	1,778	229	—
	拡充		○	○	観光協会組織基盤強化事業	16,411	229	21
			○	○	観光案内所運営事業	6,286	229	—
			○	○	長門湯本温泉観光まちづくり推進事業	97,772	229	22
			○	○	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	399,029	229	22
			○		土地取得費	40,564	311	30
			○		湯本温泉配湯タンク整備事業	94,841	367	—
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち						827,476		
			○	○	ラグビーワールドカップ２０１９長門市キャンプ招致事業	9,673	97	6
			○		俵山地域スポーツ交流活性化事業	364,076	99	6
					こども文化パスポート事業	143	99	—
					ルネッサながと管理運営事業	92,705	101	—
					香月泰男美術館絵画作品等修復事業	16,109	101	—
新規				○	ソチ市国際交流事業	7,224	117	7
拡充				○	国際交流費	1,027	117	7
					人権啓発推進事業	349	119	—
拡充	○	○	○		木育推進事業（再掲）	4,609	209	16
拡充			○		明治維新１５０年誘客促進事業（再掲）	1,900	227	21
					スクールバス運行事業	46,527	261	—
拡充					外国語指導助手導入事業	22,664	261	27
					特別支援教育教員補助事業	16,080	263	27
				○	コミュニティ・スクール推進事業	402	265	—
					防災教育推進事業	1,179	265	27
					中学生海外派遣事業	1,963	265	28
					子ども教育ゆめ基金奨励事業	75	265	—
					私立高等学校振興補助事業	2,452	265	—
新規					教員業務アシスタント設置事業	1,379	265	28
新規					地域連携アシスタント設置事業	3,448	265	28
					学校図書館支援員配置事業	543	267	—
					キャリア教育推進事業	463	267	—
					中学校ふるさと民泊学習推進事業	315	267	—
					ふるさとやまぐち生活体験活動推進事業	450	267	—
拡充					小学校パソコン整備事業（新規）	3,310	269	28
					学校施設改修事業（小学校）	47,987	269	28
					要・準要保護児童就学援助費	12,769	271	—
					特別支援教育児童就学奨励費	2,188	271	—
					理科教育設備整備事業	2,200	271	—

(単位：千円)								
基本 目標	区分	健康	しごと	地域 総合力	事業名	予算額	予算書 掲載額	説明資料 掲載額
	拡充				中学校パソコン整備事業（新規）	4,601	273	29
					学校施設改修事業（中学校）	77,677	273	29
					要・準要保護生徒就学援助費	12,336	275	—
					特別支援教育生徒就学奨励費	1,797	275	—
					理科教育設備整備事業	1,250	275	—
				○	地域協育ネット事業	203	283	—
					生涯学習コーディネーター研修事業	108	283	—
	新規				明治維新150年記念村田清風記念館講演開催事業	488	287	29
				○	俵山公民館指定管理事業	11,788	291	—
				○	仙崎公民館指定管理事業	11,559	291	—
				○	公民館運営協議会等設置事業	530	291	—
				○	子ども読書活動推進体制整備事業	340	295	—
	新規				地域コンクール開催事業	500	295	29
					図書館運営費	23,332	297	—
		○			スポーツ教室・健康医学講習会開催事業（再掲）	626	301	—
				○	ウルトラマラソン開催事業	4,905	303	30
					我がまちのスポーツ推進事業	1,500	303	—
				○	地域スポーツ人口拡大推進事業	3,000	303	30
	新規				学校給食センター統廃合事業	6,727	303	30
6 支えあい、地域を担う協働のまち						117,264		
				○	地区集会所建設費助成金	1,951	87	5
					広報紙発行事業	13,102	91	—
					インターネットによる情報発信・収集事業	2,533	91	—
拡充				○	定住促進対策事業	10,951	95	5
拡充				○	縁結び対策事業	732	95	—
新規					結婚新生活支援事業	1,500	97	—
				○	地域おこし協力隊設置事業	40,129	97	5
				○	男女共同参画推進事業	410	97	—
				○	各地区ふるさとまつり開催事業	6,710	97	—
				○	みずと関連イベント等開催事業費補助金	100	101	—
				○	協働のまちづくり推進事業	2,246	105	—
拡充				○	集落機能再生事業	29,029	107	6
	○			○	市民活動団体活性化事業	4,871	107	6
				○	きめ細かな地域活性化事業	3,000	109	—
7 効率的で効果的な行財政運営						598,450		
拡充					職員研修事業（自主研修・通信教育）	8,118	85	—
					消防職員研修事業（初任者・消防学校）（再掲）	1,552	253	26
					消防職員研修事業（専門研修）（再掲）	398	253	—
					消防職員研修事業（自主研修）（再掲）	20	253	—
					地方公会計推進事業	1,954	91	—
				○	市有財産利活用事業（湯本温泉活性化事業用地整備事業）（再掲）	51,762	93	5
					公共施設等解体撤去事業	13,830	93	5
					固定資産台帳システム整備事業	982	93	—
					ふるさと応援寄附推進事業	57,071	97	—
				○	ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業（再掲）	9,673	97	6
				○	俵山地域スポーツ交流活性化事業（再掲）	364,076	99	6
					こども文化パスポート事業（再掲）	143	99	—
新規				○	ソチ市国際交流事業（再掲）	7,224	117	7
拡充				○	国際交流費（再掲）	1,027	117	7
新規				○	長門市・下関市観光連携事業（再掲）	1,500	227	21
					住宅管理費（公共施設等解体撤去事業）	5,848	253	25
					事務局費（公共施設等解体撤去事業）	66,545	263	27
新規					学校給食センター統廃合事業（再掲）	6,727	303	30

重点施策の新規・拡充事業の数

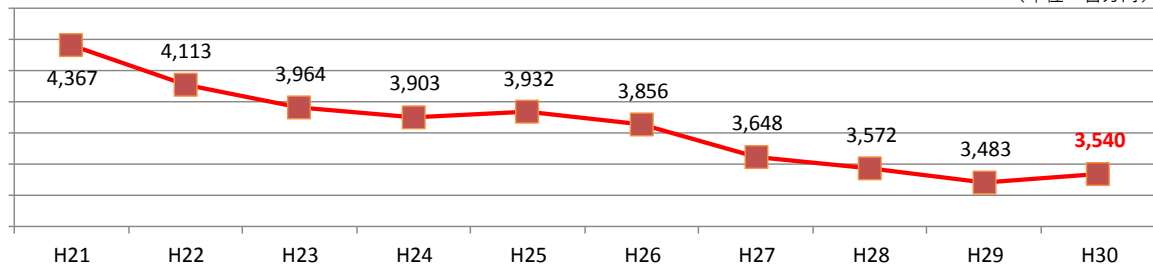
(単位：千円)								
重点施策名	新規				拡充			
			(重複・再掲除く)				(重複・再掲除く)	
1 「健康」づくり	8件	51,617	(7件)	(42,117)	5件	19,634	(3件)	(10,416)
2 「しごと」づくり	13件	73,772	(10件)	(56,672)	8件	58,678	(6件)	(52,169)
3 「地域総合力」の発揮	7件	42,169	(1件)	(7,224)	12件	101,481	(4件)	(41,739)
合計	28件	167,558	(18件)	(106,013)	25件	179,793	(13件)	(104,324)
(参考) 総合計画事業全体	35件	197,106	(29件)	(156,555)	20件	150,553	(17件)	(143,017)
(参考) 前年度重点施策数値			(16件)	(377,501)			(18件)	(976,515)
					全体 (重複・再掲除く)			
					(89件) (3,866,344)			
					(90件) (2,145,264)			
					(27件) (205,439)			
					(206件) (6,217,047)			
					(303件) (9,540,886)			
					(149件) (4,006,588)			

2 当初予算額の推移（一般会計）



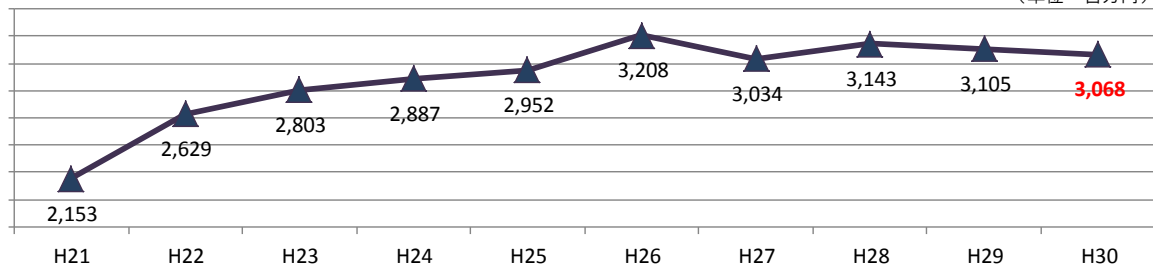
歳出当初予算額(人件費)の推移

(単位：百万円)



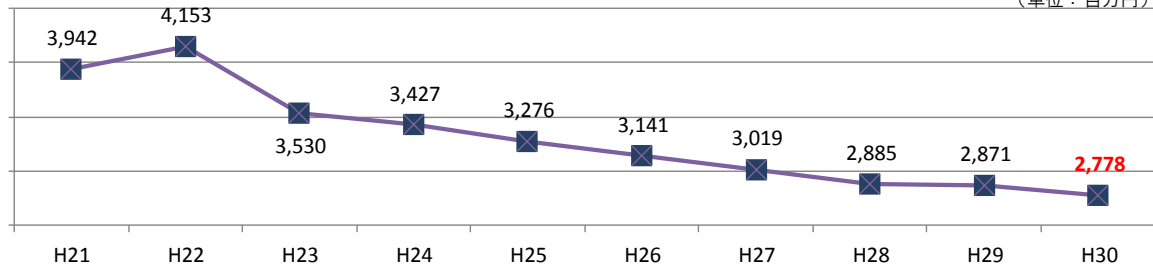
歳出当初予算額(扶助費)の推移

(単位：百万円)



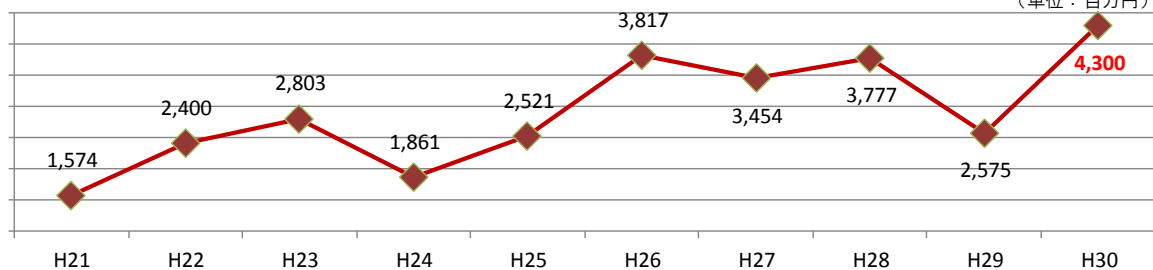
歳出当初予算額(公債費)の推移

(単位：百万円)



歳出当初予算額(普通建設事業費)の推移

(単位：百万円)



市債残高の推移

(単位：百万円)

